

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち設備更新補助事業

採択 補助事業の区分：設備更新補助事業 A 工場・事業場でCO2排出量15%削減						
No.	GAJ事業番号	上段：代表事業者 下段：共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A15-1	1121003	社会福祉法人「ゼノ」少年牧場	指定障害者支援施設 「ゼノ」なごみの家	広島県福山市	単独	高効率空調機への更新によるCO2削減事業
A15-2	1121009	医療法人 健生会	明生病院	熊本県熊本市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-3	1121010	青森保健生活協同組合	協立クリニック	青森県青森市	単独	高効率空調設備導入によるCO2削減事業
A15-4	1121011	株式会社札幌北洋リース 北海道味噌株式会社	北海道味噌株式会社	北海道旭川市	単独	ガス焚き蒸気ボイラ導入によるCO2削減事業
A15-5	1121012	日本高圧コンクリート株式会社	埼玉工場	埼玉県深谷市	単独	ガス焚き蒸気ボイラ導入によるCO2削減事業
A15-6	1121022	国分北海道株式会社	道北支店道北支店	北海道上川郡	単独	国分北海道株式会社 道北支店道北支店の省CO2事業
A15-7	1121023	日本パーカライジング株式会社	九州第二工場 防錆工場	福岡県遠賀郡	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-8	1121024	株式会社みやまえ	本社工場、原料倉庫	奈良県生駒郡	グループ	CO2排出量削減事業
A15-9	1121025	株式会社烏川商事	フレンド21、スカイフレンド21	長崎県佐世保	グループ	フレンド21施設 空調設備更新によるCO2削減事業
A15-10	1121026	藤浪倉庫株式会社	泉北支店	大阪府泉大津市	単独	藤浪倉庫(泉北支店) 設備更新事業
A15-11	1121027	株式会社ホテル東京	ロイヤルガーデンパレス 八王子日本閣	東京都八王子市	単独	CO2削減事業
A15-12	1121028	株式会社日本観光	T-MAX高鍋店	宮崎県児湯郡	単独	T-MAX高鍋店 設備更新によるCO2削減事業
A15-13	1121029	社会医療法人三愛会	三愛メディカルセンター	大分県大分市	単独	三愛メディカルセンター 設備更新によるCO2削減事業
A15-14	1121030	株式会社ヤスサキ	ワイブラザ鯖江店	福井県鯖江市	単独	ワイブラザ鯖江省エネルギー設備導入工事
A15-15	1121031	スーパーサンシ株式会社	スーパーサンシ桜花台店	三重県四日市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-16	1121032	十六リース株式会社 株式会社スーパーチェーン 主婦の店中津川店	スマイル駒場店	岐阜県中津川市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-17	1121034	株式会社タイヘイ	タイヘイ吹上店	鹿児島県日置市	単独	タイヘイ吹上店 設備更新補助事業
A15-18	1121035	株式会社鳥取西部ジェイエイショップ 鳥取西部農業協同組合	Aコープみぞぐち店	鳥取県西伯郡	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-19	1121036	東京センチュリー株式会社 株式会社オザム	スーパーオザム ラーレ青梅新町店	東京都青梅市	単独	スーパーオザムラーレ青梅新町店 設備更新補助事業
A15-20	1121037	東京センチュリー株式会社 株式会社オザム	スーパーオザム 大楽寺店	東京都八王子	単独	スーパーオザム大楽寺店 設備更新補助事業
A15-21	1121038	社会福祉法人さくら会	羽沢の家 特別養護老人ホーム	神奈川県横浜市	単独	羽沢の家 空調更新による省CO2事業
A15-22	1121045	協同組合 鹿本ショッピングセンター	鹿本ショッピングセンターRio	熊本県山鹿市	単独	鹿本ショッピングセンターRio 設備更新補助事業
A15-23	1121053	J A三井リース九州株式会社 株式会社Aコープ九州 大分県農業協同組合	Aコープのつ店	大分県臼杵市	単独	Aコープのつ店 設備更新補助事業
A15-24	1121055	株式会社安成	サンビル京橋	大阪府大阪市	単独	高効率空調機への更新事業
A15-25	1121056	三井住友ファイナンス&リース株式会社 朝日珪酸工業株式会社 Daigasエナジー株式会社	朝日珪酸工業株式会社	大分県大分市	単独	燃料転換による省CO2事業
A15-26	1121057	有限会社 吉田フードセンター	吉田フードセンター	福岡県福岡市	単独	吉田フードセンター 設備更新補助事業

採択 補助事業の区分：設備更新補助事業 A 工場・事業場でCO2排出量15%削減						
No	GAJ事業番号	上段：代表事業者 下段：共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A15-27	1121063	茨城いすゞ自動車株式会社	本社ビル	茨城県水戸市	単独	茨城いすゞ自動車株式会社 本社ビル CO2削減事業
A15-28	1121066	公益社団法人 京都保健会	京都協立病院	京都府綾部市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-29	1121069	ディー・エフ・エル・リース株式会社 東洋ライト株式会社	東洋ライト株式会社 向日町工場	京都府向日市	単独	3塔式蓄熱燃焼排ガス処理装置導入によるCO2削減事業
A15-30	1121070	社会福祉法人 葉山会	特別養護老人ホーム チューリップ	長崎県佐世保市	単独	特別養護老人ホーム チューリップCO2削減事業
A15-31	1121072	医療法人高森会	阿蘇やまなみ病院	熊本県阿蘇市	単独	阿蘇やまなみ病院 設備更新によるCO2削減事業
A15-32	1121073	株式会社エヌ・シー・ビー	エイブルスポーツクラブ 広島	広島県広島市	単独	エイブルスポーツクラブ広島CO2削減事業
A15-33	1121074	原山化成工業株式会社	小千谷工場	新潟県小千谷市	単独	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業
A15-34	1121075	常陸森紙業株式会社	常陸森紙業株式会社	茨城県東茨城郡	単独	ガス焚き蒸気ボイラ導入によるCO2削減事業
A15-35	1121077	株式会社ヤマシタ	御殿場事業所	静岡県御殿場市	単独	都市ガス焚き蒸気ボイラの導入によるCO2削減事業
A15-36	1121078	医療法人 聖峰会	田主丸中央病院	福岡県久留米市	単独	田主丸中央病院におけるCO2削減事業
A15-37	1121079	医療法人仁泉会	介護老人保健施設など り	宮城県名取市	単独	介護老人保健施設など 太陽集熱温水システム導入及び空調設備機器更新による二酸化炭素削減事業
A15-38	1121082	堀川産業株式会社 東武化学株式会社	東武化学株式会社 本社 茨城工場	茨城県常総市	単独	A重油をLNGへ燃料転換することによるCO2削減
A15-39	1121085	三重産業株式会社	葵ガーデンビル	愛知県名古屋	単独	葵ガーデンビル脱炭素化事業
A15-40	1121087	株式会社ヤマシタ	神奈川事業所	神奈川県伊勢原市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-41	1121089	四国電力株式会社 一般財団法人阪大微生物病研究会 株式会社BIKEN	一般財団法人阪大微生物病研究会 瀬戸センター、株式会社BIKEN 瀬戸事業所	香川県観音寺市	単独	エネルギーサービス方式を採用した液化天然ガス焚き高効率蒸気ボイラ導入によるCO2削減事業
A15-42	1121091	三井住友ファイナンス&リース株式会社 公立大学法人奈良県立医科大学	奈良県立医科大学	奈良県橿原市	単独	公立大学法人奈良県立医科大学ESCO事業
A15-43	1121097	ひろぎんリース株式会社 社会福祉法人西中国キリスト教社会事業団	特別養護老人ホーム清鈴園	広島県廿日市	単独	特別養護老人ホーム清鈴園 A重油の燃料転換による省CO2化事業
A15-44	1121098	社会福祉法人長岡福祉協会	福祉プラザさくら川	東京都港区	単独	福祉プラザさくら川 空調設備及び給湯設備等更新によるCO2削減事業
A15-45	1121100	中日本株式会社	半田工場	愛知県半田市	単独	高効率都市ガスボイラへの燃料転換によるCO2削減事業
A15-46	1121103	株式会社トーエイ	本社	群馬県桐生市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-47	1121105	小坂建設株式会社	砕石工場	岐阜県大野郡	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-48	1121108	株式会社アルタフーズ 協同組合アルタ・ホープグループ	アルタ高木瀬店	佐賀県佐賀市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-49	1121109	株式会社都筑 三洋開発株式会社	APAN CLUB ハイブリッヂ	愛知県豊田市	単独	APAN CLUB ハイブリッヂ 高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-50	1121110	合同会社RIC中心高樓 みずほ信託銀行株式会社	みずほ信託銀行株式会社 RICセントラルタワー	兵庫県神戸市	単独	RICセントラルタワー 省CO2改修事業
A15-51	1121111	入間都市開発株式会社	入間ipot	埼玉県入間市	単独	複合商業施設における空調設備等更新によるCO2削減事業
A15-52	1121112	社会福祉法人淡鳳会	フローラほくだん	兵庫県淡路市	単独	フローラほくだん 高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-53	1121113	医療法人社団明芳会	江田記念病院	神奈川県横浜市	単独	病院施設における空調設備更新等によるCO2削減事業

採択 補助事業の区分：設備更新補助事業 A 工場・事業場でCO2排出量15%削減						
No	GAJ事業番号	上段：代表事業者 下段：共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A15-54	1121118	社会福祉法人セイワ	介護老人福祉施設鷺ヶ峯	神奈川県川崎市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-55	1121121	株式会社ベガスベガス	ベガスベガス 鶴岡店	山形県鶴岡市	単独	ベガスベガス鶴岡店 高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-56	1121123	株式会社たかす 大東ニット株式会社	バリューハウス南部店	和歌山県日高郡	単独	バリューハウス南部店における高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-57	1121125	三井造船生活協同組合	コープ荘内店	岡山県玉野市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-58	1121127	株式会社温故知新 大王製紙株式会社	瀬戸内リトリート青風	愛媛県松山市	単独	瀬戸内リトリート青風における高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-59	1121128	株式会社スマート・リソース 株式会社アウルコーポレーション	一望館	京都府京丹後市	単独	一望館における高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-60	1121129	株式会社高陽社	ホテルKOYO別館	岐阜県羽島市	単独	ホテルKOYO別館における高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-61	1121131	株式会社スマート・リソース アンドリゾート株式会社	万翠楼	鳥取県東伯郡	単独	万翠楼における高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-62	1121132	日南北郷リゾート株式会社	ホテル日南北郷リゾート	宮城県日南市	単独	ホテル日南北郷リゾートにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-63	1121133	トモニース株式会社 株式会社観光ホテル淡洲	淡路インターナショナルホテル ザ・サンブラザ	兵庫県洲本市	単独	淡路インターナショナルホテル ザ・サンブラザにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-64	1121134	株式会社ワールドリゾートオペレーション ファースト信託株式会社	ゆとりろ那須塩原	栃木県那須塩原市	単独	ゆとりろ那須塩原における高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-65	1121135	株式会社一久旅館	一久	山形県鶴岡市	単独	一久における高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-66	1121136	株式会社花水	秋葉温泉花水	新潟県新潟市	単独	秋葉温泉花水における高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-67	1121137	伊東マリンタウン株式会社	伊東マリンタウン	静岡県伊東市	単独	伊東マリンタウンにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-68	1121138	株式会社K T S オペレーション	沼津リバーサイドホテル	静岡県沼津市	単独	沼津リバーサイドホテルにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-69	1121139	株式会社スマート・リソース ドルフィン・ワークス株式会社 株式会社S M B C 信託銀行	甲府記念日ホテル	山梨県甲府市	単独	甲府記念日ホテルにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-70	1121140	A & C株式会社	季譜の里	岡山県美作市	単独	季譜の里における高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-71	1121142	松代金属株式会社	本社工場	長野県長野市	単独	松代金属株式会社 本社工場の複合機更新によるCO2削減事業
A15-72	1121146	株式会社 瑞鳳 株式会社宝石	ラ・カータ 花ぞの店 上里店 足利店	栃木県足利市	グループ	ラ・カータ 花ぞの店 上里店 足利店 高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-73	1121148	オリックス株式会社 キャリムエンジニアリング株式会社	キャリムエンジニアリング株式会社 九州支店 門司事業所	福岡県北九州市	単独	キャリムエンジニアリング株式会社九州支店門司事業所における脱炭素化事業
A15-74	1121151	医療法人社団 東北福祉会	介護老人保健施設せんだんの丘	宮城県仙台市	単独	介護老人保健施設せんだんの丘における熱源更新による省CO2事業
A15-75	1121153	株式会社東部プラザ 一般社団法人キムラフーズ	食彩館東部店	福井県福井市	単独	食彩館東部店における脱炭素化促進事業
A15-76	1121158	社会福祉法人 和人会	介護老人福祉施設トリアス	山梨県甲府市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-77	1121160	北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社 大八化学工業株式会社	大八化学工業株式会社 福井工場	福井県福井市	単独	LNG蒸気ボイラ導入におけるCO2排出削減事業
A15-78	1121162	社会福祉法人 翠生会	特別養護老人ホーム 音羽台レジデンス	東京都板橋区	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-79	1131004	宝酒造株式会社	島原工場	長崎県島原市	単独	蒸気ボイラーのLNG燃料転換によるCO2削減事業
A15-80	1131010	扶桑薬品工業株式会社	茨城工場	茨城県北茨城市	単独	扶桑薬品工業株式会社茨城工場における蒸気ボイラ天然ガス化事業
A15-81	1131012	大塚鉄工株式会社	白河工場	福島県白河市	単独	工業炉の燃料転換によるCO2削減事業

採択 補助事業の区分：設備更新補助事業 A 工場・事業場でCO2排出量15%削減						
No.	GAJ事業番号	上段：代表事業者 下段：共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A15-82	1131015	株式会社クロサキ	本社工場	福岡県北九州市	単独	燃料転換および設備集約化によるCo2削減事業
A15-83	1131022	共和レザー株式会社	浅羽工場	静岡県袋井市	単独	蒸気・熱媒ボイラー更新・燃料転換
A15-84	1131023	伊藤忠エネクス株式会社 丹後織物工業組合	丹後織物工業組合 中 央加工場	京都府京丹後市	単独	丹後織物工業組合LPG燃料転換事業
A15-85	1131025	東京ガスリース株式会社 東京ガスエンジニアリングソリュー ションズ株式会社 フジッコ株式会社	フジッコ株式会社 関 東工場	埼玉県加須市	単独	ガス焼き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業

採択 補助事業の区分：設備更新補助事業 A 主要なシステム系統でCO2排出量30%削減						
No.	GAJ事業番号	上段：代表事業者 下段：共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A30-1	1121001	九州オーエム株式会社	熊本工場	熊本県玉名郡	単独	蒸気ボイラ燃料転換
A30-2	1121005	独立行政法人地域医療機能推進機構	三島総合病院	静岡県三島市	単独	冷温水発生器2号機更新工事
A30-3	1121014	味の素冷凍食品株式会社	関東工場	群馬県邑楽郡	単独	蒸気駆動エアコンプレッサ導入によるCO2削減事業
A30-4	1121015	医療法人社団 翠会	和光病院	埼玉県和光市	単独	空調設備改修工事
A30-5	1121019	株式会社木田屋商店 合資会社タチバナ商事	スーパー木田屋北栄店	千葉県浦安市	単独	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
A30-6	1121020	生活協同組合コープかごしま	コープ川内店	鹿児島県薩摩川内市	単独	高効率空調設備導入によるCO2削減事業
A30-7	1121040	三菱HCキャピタル株式会社 麒麟麦酒株式会社 MCKBエネルギーサービス株式会社	麒麟麦酒株式会社岡山工場	岡山県岡山市	単独	岡山工場ヒートポンプ導入によるCO2削減事業
A30-8	1121041	昭和リース株式会社 寿金属工業株式会社	寿金属工業株式会社 関工場	岐阜県関市	単独	寿金属工業株式会社 関工場 省エネルギー化事業
A30-9	1121043	岡本鉄工株式会社	岡本鉄工株式会社	兵庫県神戸市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A30-10	1121054	株式会社ラウンドワン 三菱UFJ信託銀行株式会社	ラウンドワン名古屋西春店	愛知県北名古屋市	単独	高効率空調機への更新によるCO2削減事業
A30-11	1121059	株式会社 フジ	フジグラン東広島	広島県東広島市	単独	フジグラン東広島省エネルギー事業
A30-12	1121060	株式会社ラウンドワン 三河精麦株式会社	ラウンドワン鹿児島宇宿店	鹿児島県鹿児島市	単独	高効率空調機への更新によるCO2削減事業
A30-13	1121068	株式会社 山下鍛造所	株式会社 山下鍛造所	大阪府交野市幾	単独	No.1鍛造加熱炉・バーナー燃焼装置の更新によるCO2削減事業
A30-14	1121071	社会福祉法人愛知県厚生事業団	愛厚希全の里	愛知県豊川市	単独	高効率設備導入ならびに燃料転換によるCO2削減事業
A30-15	1121076	株式会社シーエナジー 地方独立行政法人静岡県立病院機構	静岡県立総合病院	静岡県静岡市	単独	静岡県立総合病院管理一体型ESCO事業
A30-16	1121081	ヤヨイ化学工業株式会社	射水工場	富山県射水市	単独	高効率ボイラ導入によるCO2削減事業
A30-17	1121083	株式会社富士国際ホテル	スマイルホテル佐世保	長崎県佐世保市	単独	スマイルホテル佐世保CO2削減事業
A30-18	1121084	ニッポン高度紙工業株式会社	安芸工場	高知県安芸市	単独	高効率ガスボイラ導入によるCO2削減事業
A30-19	1121086	株式会社ヤヨイサンフーズ	九州工場	福岡県大牟田市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A30-20	1121088	有限会社ケーズコーポレーション	上野フレックスホテル	三重県伊賀市	単独	上野フレックスホテル 本館給湯循環システム系統の設備更新によるCO2削減事業
A30-21	1121094	みずほリース株式会社 株式会社CDエナジーダイレクト オート化学工業株式会社	オート化学工業株式会社 北茨城工場	茨城県北茨城市	単独	貫流ボイラ燃料転換による省CO2事業
A30-22	1121101	東京ガスリース株式会社 ファーマパック株式会社 阪神化成工業株式会社	ファーマパック株式会社 化成品カンパニー茨城工場	茨城県北茨城市	単独	ファーマパック株式会社化成品カンパニー茨城工場におけるCO2削減事業
A30-23	1121107	三光合成株式会社	三光合成株式会社 熊谷工場	埼玉県熊谷市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A30-24	1121115	東陽倉庫株式会社	小牧営業所	愛知県小牧市	単独	東陽倉庫株式会社 小牧営業所 高効率設備導入によるCO2削減事業
A30-25	1121117	株式会社安永	西明寺工場	三重県伊賀市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A30-26	1121120	株式会社三田ホールディングズ 株式会社ピーコム・ディー・エー	SKIP横浜橋店	神奈川県横浜市	単独	SKIP横浜橋店 高効率設備導入によるCO2削減事業
A30-27	1121130	株式会社スマート・リソース 泊ふ頭開発株式会社	泊ふ頭旅客ターミナルビル	沖縄県那覇市	単独	泊ふ頭旅客ターミナルビルにおける高効率機器導入によるCO2削減事業

採択 補助事業の区分：設備更新補助事業 A 主要なシステム系統でCO2排出量30%削減						
No.	GAJ事業番号	上段：代表事業者 下段：共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A30-28	1121149	株式会社エスエープランニング	ジャンジャンデルノザウルス今市店	栃木県日光市	単独	ジャンジャンデルノザウルス今市店 高効率設備導入によるCO2削減事業
A30-29	1121150	岩崎編織株式会社	岩崎編織株式会社	栃木県足利市	単独	空調設備の省CO2改修事業
A30-30	1121154	福井精米株式会社	福井精米株式会社	福井県福井市	単独	福井精米株式会社における脱炭素化促進事業
A30-31	1121159	三井住友ファイナンス&リース株式会社 光生アルミニウム工業株式会社	光生アルミニウム工業株式会社 福井製作所	福井県福井市	単独	高効率設備導入によりCO2削減事業
A30-32	1131003	株式会社TOP	株式会社TOP	福井県越前市	単独	株式会社TOP B棟における高効率空調機導入によるCO2削減事業
A30-33	1131011	上松電子株式会社	上松工場	長野県木曾郡	単独	上松電子株式会社における空調設備更新によるCO2削減事業
A30-34	1131013	株式会社森の環	中田菌床工場	富山県高岡市	単独	高効率空調及び太陽光発電設備導入によるCO2削減事業
A30-35	1131016	株式会社雪国まいたけ	第3バイオセンター	新潟県南魚沼市	単独	ボイラの燃料転換及び高効率化によるCO2削減事業
A30-36	1131027	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社 住友金属鉱山株式会社	住友金属鉱山株式会社 金属事業本部 ニッケル工場	愛媛県新居浜市	単独	エネルギーサービス方式を採用した高効率設備導入および燃料転換によるCO2削減事業
A30-37	1131028	社会医療法人北海道恵愛会	札幌南三条病院	北海道札幌市	単独	札幌南三条病院 高効率設備導入によるCO2削減事業

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち設備更新補助事業

採択 補助事業の区分：設備更新補助事業 B						
No.	GAJ事業番号	上段：代表事業者 下段：共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
B-1	1131008	フタムラ化学株式会社	大垣工場	岐阜県大垣市	単独	高効率ガスタービンコージェネシステムおよび高圧ボイラー導入による脱石炭化事業
B-2	1131014	株式会社クボタ	阪神工場 武庫川事業所	兵庫県尼崎市	単独	電気炉設備導入によるCO2削減事業

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人「ゼノ」少年牧場
工場・事業場名	指定障害者支援施設「ゼノ」なごみの家
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	267	267	267	267	267	267
	対策によるCO2削減効果	—	0	62	62	62	62
	CO2排出量(対策後)	—	267	205	205	205	205
	対基準年度CO2削減量	—	0	62	62	62	62
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	23.0	23.0	23.0	23.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	90	90	90	90	90	90
空調機（更新対象のみ）	対策によるCO2削減効果	—	0	62	62	62	62
	CO2排出量(対策後)	—	90	29	29	29	29
	対基準年度CO2削減量	—	0	62	62	62	62
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	68.0	68.0	68.0	68.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
基準年度と比較し、23.0%の削減を目指す。	
2050年削減目標への取組	
2050年度でのCO2実質排出量ゼロを目指していく。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
1	設備導入	高効率空調機への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	55		55	55	55	55		
2	部分更新・ 機能付加	集中コントローラー機能による空調機運用改善	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	2		2	2	2	2	継続	
3	部分更新・ 機能付加	空調機の省エネチューニング	○	予定なし	令和4年3月	2		2	2	2	2	継続	
4	運用改善	空調機エアフィルター清掃による消費電力量削減	○	予定なし	令和4年3月	2		2	2	2	2	継続	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人 健生会
工場・事業場名	明生病院
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和3年度	令和4年度					
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	837	837	837	837	837	837	837	837
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	134	134	134	134	134
	CO2排出量(対策後)	—	837	837	703	703	703	703	703
	対基準年度								
	CO2削減量	—	0	0	134	134	134	134	134
主要システム系統	CO2削減率	—	0%	0%	16%	16%	16%	16%	16%
	CO2排出量(対策なし)								
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	---	---
	対基準年度								
	CO2削減量	—	---	---	---	---	---	---	---
	CO2削減率	—	---	---	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年までに国の方針である温室ガス排出を基準年度より50%削減できるようハード面の整備を行い、職員の意識改革にも注力して目標達成をする。
2050年削減目標への取組	2050年までには躯体の断熱強化や自己消費発電システムを導入検討し、当院からのCO2排出量ゼロを目標とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定					
									目標年度								
												令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー																	
1	設備導入	高効率ビル用マルチ空調システムの導入		国 (SHIFT)	令和3年9月	123			123	123	123	メンテナンスを行い負荷軽減に努める					
2	運用改善	空調制御システム		予定なし	令和3年9月	11			11	11	11	更なる運用改善を引き続き行う。					
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など																	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更																	

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	青森保健生活協同組合
工場・事業場名	協立クリニック
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	267	267	267	267	267	267
	対策によるCO2削減効果	—	0	94	94	94	103
	CO2排出量(対策後)	—	267	173	173	173	164
	対基準年度	CO2削減量	—	0	94	94	103
		CO2削減率	—	0%	35.2%	35.2%	38.5%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	123	123	123	123	123	123
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	94	94	94	94
	CO2排出量(対策後)	—	123	29	29	29	29
	対基準年度	CO2削減量	—	0	94	94	94
		CO2削減率	—	0%	76.4%	76.4%	76.4%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、機械設備（照明、熱源、ポンプ等）の更新時にはトップランナー機種、インバーター制御装置を導入する。
2050年削減目標への取組	建築物の改修や建て替えの際は、環境負荷の少ない省エネ・省CO2に準じた設計を取り入れ、再生可能エネルギーの導入も視野に入れながら、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
2	運用改善	エアコンのスケジュール管理	○	予定なし	令和4年1月	5		5	5	5	5	
3	設備導入	照明設備のLED化		予定なし	令和6年10月	9					9	が'クラウド等で利用頻度の高いエリアのLED化を追加検討
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ビル用マルチエアコンの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	89		89	89	89	89	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社札幌北洋リース
工場・事業場名	北海道味噌株式会社
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539
	対策によるCO2削減効果	—	0	368	368	370	370
	CO2排出量(対策後)	—	1,539	1,171	1,171	1,169	1,169
	対基準年度	CO2削減量	—	0	368	370	370
		CO2削減率	—	0%	23.9%	24%	24%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	368	368	368	368
	CO2排出量(対策後)	—	1,095	727	727	727	727
	対基準年度	CO2削減量	—	0	368	368	368
		CO2削減率	—	0%	33.6%	33.6%	33.6%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の35%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
2	運用改善	蒸気ボイラの運転時間削減	○	予定なし	令和3年10月	2		2	2	2	2	
3	運用改善	不要な照明を消灯する。		予定なし	令和3年10月	0		0	0	0	0	
4	設備導入	LED照明への更新		予定なし	令和5年4月	2				2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	蒸気ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	366		366	366	366	366	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日本高圧コンクリート株式会社
工場・事業場名	埼玉工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959
	対策によるCO2削減効果	—	0	728	728	742	760
	CO2排出量(対策後)	—	2,959	2,231	2,231	2,217	2,199
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	728	742	760
		CO2削減率	—	0%	24.6%	25%	25.6%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	725	725	725	740
	CO2排出量(対策後)	—	2,002	1,277	1,277	1,277	1,262
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	725	725	740
		CO2削減率	—	0%	36.2%	36.2%	36.9%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。2030年にはオートクレーブを使用しない製品製造への転換を検討。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
2	部分更新・ 機能付加	蒸気配管の保温	○	予定なし	令和6年5月	15					15	
3	運用改善	蒸気ボイラの運転時間削減	○		令和3年11月	6		6	6	6	6	
4	運用改善	不要な照明を消灯する			令和3年11月	1		1	1	1	1	
5	運用改善	冷房機設定温度を上げる			令和3年10月	0		0	0	0	0	
6	運用改善	暖房設定温度を下げる			令和3年10月	2		2	2	2	2	
8	設備導入	LED照明への更新		予定なし	令和5年4月	14				14	14	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	蒸気ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年11月	719		719	719	719	719	
7	燃料転換	蒸気ボイラの燃料転換		予定なし	令和7年4月	51						
9	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		予定なし	令和6年4月	3					3	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	国分北海道株式会社
工場・事業場名	道北支社
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		412	412	412	412	412	412
	対策によるCO2削減効果		—	0	156	156	156	156
	CO2排出量(対策後)		—	412	256	256	256	256
	対基準年度	CO2削減量	—	0	156	156	156	156
		CO2削減率	—	0%	37.8%	37.8%	37.8%	37.8%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年までにCO2排出量を2017年度比30%削減	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量ゼロを目指す	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
3	設備導入	LED照明		予定なし	令和3年9月	96		96	96	96	96	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	吸収式冷温水器の燃料転換		国 (SHIFT)	令和3年8月	29		29	29	29	29	
2	燃料転換	真空式温水器の燃料転換		国 (SHIFT)	令和3年8月	31		31	31	31	31	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日本パーライジング株式会社
工場・事業場名	九州第二工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度				
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		1,487	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487
	対策によるCO2削減効果		—	0	313	313	313	313
	CO2排出量(対策後)		—	1,487	1,174	1,174	1,174	1,174
	対基準年度	CO2削減量	—	0	313	313	313	313
		CO2削減率	—	0%	21%	21%	21%	21%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果		—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)		—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに工場全体からCO2排出量を基準年度の20%の削減を目標とする。	
2050年削減目標への取組	
カーボンニュートラルメタンの利用や太陽光発電等の再生可能エネルギーに電力を使用し、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
2	燃料転換	乾燥炉の燃料転換		予定なし	令和3年9月	1		1	1	1	1		
3	燃料転換	ボルト乾燥炉の燃料転換		予定なし	令和3年9月	3		3	3	3	3		
4	運用改善	蒸気ボイラーの運転圧力調整による蒸気ボイラー稼働低減		予定なし	令和3年11月	11		11	11	11	11		
5	運用改善	コンベア乾燥炉の運用見直しによる廃止		予定なし	令和3年11月	2		2	2	2	2		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	ボイラーの燃料転換		国 (SHIFT)	令和3年9月	296		296	296	296	296		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社みやまえ
工場・事業場名	本社工場、原料倉庫
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	921	921	921	921	921	921
	対策によるCO2削減効果	—	0	146	146	146	146
	CO2排出量(対策後)	—	921	775	775	775	775
	対基準年度	CO2削減量	—	0	146	146	146
		CO2削減率	—	0%	15.8%	15.8%	15.8%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
国が掲げる二酸化炭素排出量削減目標の2030年に2013年度比46%減を考慮し、弊社では適切な設備更新などを行い、2013年度比でCO2排出量の50%減を目指す。	
2050年削減目標への取組	
国が掲げるカーボンニュートラルの目標にない、効率が悪い設備の更新や自家消費型の自然エネルギー発電を増加させるなどすることで2050年にCO2排出量をゼロにすることを目指す。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調設備への更新（本社工場／原料倉庫）		国 (SHIFT)	令和3年9月	72		72	72	72	72	温度管理を徹底し、引き続きCO2削減に努める。
2	設備導入	高効率冷凍設備への更新		国 (SHIFT)	令和3年9月	21		21	21	21	21	温度管理を徹底し、引き続きCO2削減に努める。
3	運用改善	空調の設定温度変更		予定なし	令和4年1月	11		11	11	11	11	常に継続していく
4	設備導入	LED照明への更新		予定なし	令和4年1月	27		27	27	27	27	運用管理を徹底し、引き続きCO2削減に努める。
5	設備導入	コンデンシングユニットの更新		予定なし	令和4年1月	10		10	10	10	10	運用管理を徹底し、引き続きCO2削減に努める。
6	運用改善	冷凍設備の温度設定管理		予定なし	令和4年1月	5		5	5	5	5	常に継続していく
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社烏川商事
工場・事業場名	フレンド21、スカイフレンド21
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	938	938	938	938	938	938
	対策によるCO2削減効果	—	0	381	381	381	381
	CO2排出量(対策後)	—	938	557	557	557	557
	対基準年度	CO2削減量	—	0	381	381	381
		CO2削減率	—	0%	40.6%	40.6%	40.6%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（2017年度～2019年度の3カ年の平均）CO2排出量の50%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を進め、2050年には各事業所からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	空調設備更新①②		国 (SHIFT)	令和3年9月	14		14	14	14	14	
2	設備導入	LED照明の導入			令和3年10月	87		87	87	87	87	
3	設備導入	空調設備更新③④		国 (SHIFT)	令和3年9月	280		280	280	280	280	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	藤浪倉庫株式会社
工場・事業場名	泉北支店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	126	126	126	126	126	126
	対策によるCO2削減効果	—	0	41	41	41	41
	CO2排出量(対策後)	—	126	85	85	85	85
	対基準年度	CO2削減量	—	0	41	41	41
		CO2削減率	—	0%	32.5%	32.5%	32.5%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	126	126	126	126	126	126
工場・事業場全体	対策によるCO2削減効果	—	0	41	41	41	41
	CO2排出量(対策後)	—	126	85	85	85	85
	対基準年度	CO2削減量	—	0	41	41	41
		CO2削減率	—	0%	32.5%	32.5%	32.5%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	国が掲げる二酸化炭素排出量削減目標の2030年に2013年度比46%減を考慮し、弊社では適切な設備更新などを行い、2013年度比でCO2排出量の50%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国が掲げるカーボンニュートラルの目標にならない、効率が悪い設備の更新や自家消費型の自然エネルギー発電を増加させるなどすることで2050年にCO2排出量をゼロにすることを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調設備への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	2		2	2	2	2	温度管理を徹底し、引き続きCO2削減に努める。
2	設備導入	高効率冷蔵設備への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	29		29	29	29	29	運用管理を徹底し、引き続きCO2削減に努める。
3	設備導入	LED照明への更新	○	予定なし	令和4年1月	10		10	10	10	10	運用管理を徹底し、引き続きCO2削減に努める。
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ホテル東京
工場・事業場名	ロイヤルガーデンパレス 八王子日本閣
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	729	729	729	729	729	729
	対策によるCO2削減効果	—	0	222	222	222	222
	CO2排出量(対策後)	—	729	507	507	507	507
	対基準年度	CO2削減量	—	0	222	222	222
		CO2削減率	—	0%	30.4%	30.4%	30.4%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	323	323	323	323	323	323
空調システム及び給湯システム系統	対策によるCO2削減効果	—	0	222	222	222	222
	CO2排出量(対策後)	—	323	101	101	101	101
	対基準年度	CO2削減量	—	0	222	222	222
		CO2削減率	—	0%	68.7%	68.7%	68.7%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
国が掲げる二酸化炭素排出量削減目標の2030年に2013年度比46%減を考慮し、弊社では適切な設備更新などを行い、2013年度比でCO2排出量の50%減を目指す。	
2050年削減目標への取組	
国が掲げるカーボンニュートラルの目標にない、効率が悪い設備の更新や自家消費型の自然エネルギー発電を設置することで2050年にCO2排出量をゼロにすることを旨とする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
3	運用改善	空調の設定温度変更	○	予定なし	令和4年1月	7		7	7	7	7	取り込みを継続する。	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	設備導入	空調システムの更新及び燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	174		174	174	174	174	温度管理を徹底し、引き続きCO2削減に努める。	
2	設備導入	高効率ガス給湯器	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	41		41	41	41	41	運用管理を徹底し、引き続きCO2削減に努める。	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社日本観光
工場・事業場名	T-MAX高鍋店
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	376	376	376	376	376	376
	対策によるCO2削減効果	—	0	136	136	136	136
	CO2排出量(対策後)	—	376	240	240	240	240
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	136	136	136
		CO2削減率	—	0%	36.1%	36.1%	36.1%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	376	376	376	376	376	376
事業場全体	対策によるCO2削減効果	—	0	136	136	136	136
	CO2排出量(対策後)	—	376	240	240	240	240
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	136	136	136
		CO2削減率	—	0%	36.1%	36.1%	36.1%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（2017年度～2019年度の3カ年の平均）CO2排出量の50%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を進め、2050年には各事業所からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー													
1	設備導入	空調設備更新	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	118		118	118	118	118		
2	運用改善	冷暖房設定温度の変更	○		令和4年3月	18		18	18	18	18		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,583	1,583	1,583	1,583	1,583	1,583
	対策によるCO2削減効果	—	0	293	293	293	293
	CO2排出量(対策後)	—	1,583	1,290	1,290	1,290	1,290
	対基準年度	CO2削減量	—	0	293	293	293
		CO2削減率	—	0%	18.5%	18.5%	18.5%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	376	376	376	376	376	376
GHP設備系統	対策によるCO2削減効果	—	0	240	240	240	240
	CO2排出量(対策後)	—	376	136	136	136	136
	対基準年度	CO2削減量	—	0	240	240	240
		CO2削減率	—	0%	63.8%	63.8%	63.8%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（2017年度～2019年度の3カ年の平均）CO2排出量の25%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を進め、2050年には各事業所からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	GHP設備更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	204		204	204	204	204	
2	設備導入	LED照明の導入			令和4年2月	53		53	53	53	53	
3	運用改善	冷暖房設定温度の変更	○		令和3年3月	36		36	36	36	36	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ヤスサキ
工場・事業場名	ワイブラザ鯖江店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1, 258	1, 258	1, 258	1, 258	1, 258	1, 258
	対策によるCO2削減効果	—	0	385	385	385	385
	CO2排出量(対策後)	—	1, 258	873	873	873	873
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	385	385	385
		CO2削減率	—	0%	30. 6%	30. 6%	30. 6%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対 基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）対比40%減を目指す。2026年に32%削減を達成すべく、環境自主行動計画に基づき、CO2排出削減に資する行動を継続実施する。	
2050年削減目標への取組	
環境自主行動計画に基づき、CO2排出量ゼロに向けた取り組みを継続実施する。技術革新など将来技術も視野に努力する。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		国 (SHIFT)	令和3年9月	228		228	228	228	228	
2	運用改善	冷凍冷蔵設備の防露ヒーター抑制運転		予定なし	令和3年9月	3		3	3	3	3	
3	設備導入	散水装置による省エネ運転		国 (SHIFT)	令和3年9月	10		10	10	10	10	
4	設備導入	高効率空調設備の導入		国 (SHIFT)	令和3年9月	49		49	49	49	49	
5	設備導入	高効率空調設備の導入（自主的対策）		予定なし	令和3年9月	0		0	0	0	0	
6	設備導入	LED照明設備の導入（自主的対策）		国 （その他）	令和3年9月	95		95	95	95	95	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	スーパーサンシ株式会社
工場・事業場名	スーパーサンシ桜花台店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	455	455	455	455	455	455
	対策によるCO2削減効果	—	0	150	150	150	150
	CO2排出量(対策後)	—	455	305	305	305	305
	対基準年度	CO2削減量	—	0	150	150	150
		CO2削減率(%)	—	0.0	33.0	33.0	33.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
弊社の各店舗において社員の意識付け、高効率機器への更新、再生可能エネルギーの導入を行い、2030年に基準年度（令和2年度）対比40%減を目指す。2026年に30%削減を達成すべく、CO2排出削減に資する行動を行う。	
2050年削減目標への取組	
革新技術の導入なども積極的に検討し、CO2排出量ゼロに向けた取り組みを行ってゆく。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵ショーケースと高効率冷凍機の導入		国 (SHIFT)	令和3年10月	136		136	136	136	136	
2	設備導入	高効率空調設備の導入		国 (SHIFT)	令和3年10月	3		3	3	3	3	
3	設備導入	LED照明設備の導入（自主的対策）		予定なし	令和3年10月	9		9	9	9	9	
4	運用改善	冷凍冷蔵設備の防露ヒーター抑制運転		予定なし	令和4年2月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社スーパーチェン主婦の店中津川店
工場・事業場名	スマイル駒場店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	560	560	560	560	560	560
	対策によるCO2削減効果	—	0	198	198	198	198
	CO2排出量(対策後)	—	560	362	362	362	362
	対基準年度	CO2削減量	—	0	198	198	198
		CO2削減率(%)	—	0.0	35.4	35.4	35.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	以前から取り組んでいた社員の意識付け、運用面での改善を継続的に行う。加えて高効率機器への更新を行うなど、大幅なCO2削減効果を見込む。2030年に基準年度（令和2年度）対比40%減を目指す。その実現に向けて2026年までに基準年度対比30%削減を達成すべく、CO2排出削減に資する行動を継続実施する。
2050年削減目標への取組	再生可能エネルギーなど革新技術の導入なども視野に努力し、CO2排出量ゼロに向けた取り組みを継続実施する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	冷凍冷蔵ショーケースの更新と冷凍機の更新		国 (SHIFT)	令和3年10月	145		145	145	145	145	
2	設備導入	空調設備		国 (SHIFT)	令和3年10月	2		2	2	2	2	
3	設備導入	LED照明設備の導入（自主的対策）		予定なし	令和3年10月	50		50	50	50	50	
4	運用改善	冷凍冷蔵設備の防露ヒーター抑制運転		予定なし	令和4年2月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	582	582	582	582	582	582
	対策によるCO2削減効果	—	0	198	198	198	198
	CO2排出量(対策後)	—	582	384	384	384	384
	対基準年度	CO2削減量	—	0	198	198	198
		CO2削減率	—	0%	34%	34%	34%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	333	333	333	333	333	333
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	333	333	333	333	333
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	0%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の34%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新		国 (SHIFT)	令和4年1月	178		178	178	178	178	
2	設備導入	高効率空調設備への更新		国 (SHIFT)	令和3年1月	15		15	15	15	15	
3	運用改善	照明設備の不要時間帯の消灯		予定なし	令和3年1月	5		5	5	5	5	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社鳥取西部ジェイエイショップ
工場・事業場名	Aコープみぞぐち店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	205	205	205	205	205	205
	対策によるCO2削減効果	—	0	77	77	77	77
	CO2排出量(対策後)	—	205	128	128	128	128
	対基準年度	CO2削減量	—	0	77	77	77
		CO2削減率(%)	—	0.0	37.7	37.7	37.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	139	139	139	139	139	139
冷凍冷蔵システム	対策によるCO2削減効果	—	0	77	77	77	77
	CO2排出量(対策後)	—	139	62	62	62	62
	対基準年度	CO2削減量	—	0	77	77	77
		CO2削減率(%)	—	0.0	55.6	55.6	55.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2025年までに、基準年度（2017. 2018. 2019年度、平均）対比で主要システム系統で56%事業所全体で38%減を目指す。2030年までには更に主要なシステム系統で60%事業所全体で40%削減を達成すべく、CO2排出削減に資する行動を継続実施する。
2050年削減目標への取組	2050年までにCO2排出量ゼロに向けた取り組みを継続実施する。技術革新など将来技術も視野にいれカーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	冷凍冷蔵ショーケースの更新と冷凍機の更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	75		75	75	75	75	
2	運用改善	冷凍冷蔵設備の防露ヒーター抑制運転	○	予定なし	令和3年9月	1		1	1	1	1	
3	運用改善	冷凍冷蔵ショーケース照明設備抑制点灯	○	予定なし	令和3年9月	0		0	0	0	0	
4	運用改善	飲料ケース冷却停止	○	予定なし	令和3年9月	1		1	1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社オザム
工場・事業場名	スーパーオザムラーレ青梅新町店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	797	797	797	797	797	797
	対策によるCO2削減効果	—	0	257	257	257	257
	CO2排出量(対策後)	—	797	540	540	540	540
	対基準年度	CO2削減量	—	0	257	257	257
		CO2削減率	—	0%	32.2%	32.2%	32.2%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	487	487	487	487	487	487
冷凍冷蔵設備、空調設備	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	487	487	487	487	487
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	0%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2022年（目標年度）までに基準年度の32.2%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	163		163	163	163	163		
2	設備導入	高効率空調設備への更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	32		32	32	32	32		
3	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和3年11月	62		62	62	62	62		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社オザム
工場・事業場名	スーパーオザム大楽寺店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	605	605	605	605	605	605
	対策によるCO2削減効果	—	0	204	204	204	204
	CO2排出量(対策後)	—	605	401	401	401	401
	対基準年度	CO2削減量	—	0	204	204	204
		CO2削減率	—	0%	33.7%	33.7%	33.7%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	416	416	416	416	416	416
冷凍冷蔵設備、空調設備	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	416	416	416	416	416
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	0%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2022年（目標年度）までに基準年度の33.7%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	128		128	128	128	128		
2	設備導入	高効率空調設備への更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	25		25	25	25	25		
3	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和3年11月	51		51	51	51	51		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人さくら会
工場・事業場名	羽沢の家 特別養護老人ホーム
支援機関名	日本カーボンマネジメント株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和11年度	令和12年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	449	449	449	449	449	449
	対策によるCO2削減効果	—	0	120	120	120	125
	CO2排出量(対策後)	—	449	329	329	329	324
	対基準年度	CO2削減量	—	0	120	120	125
		CO2削減率(%)	—	0.0	26.8	26.8	27.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	232	232	232	232	232	232
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	120	120	120	120
	CO2排出量(対策後)	—	232	112	112	112	112
	対基準年度	CO2削減量	—	0	120	120	120
		CO2削減率(%)	—	0.0	51.8	51.8	51.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	LED照明が普及し始めた頃に導入した故障が多く、蛍光灯へ戻している箇所が散見されるため、再度最新のLED照明に順次更新していく。
2050年削減目標への取組	支援機関のサポートのもと、目標設定を行っていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和11年度	令和12年度		
省エネルギー												
2	運用改善	冷暖房温度の緩和	○		令和3年2月	12		12	12	12	12	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	空調機における燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	108		108	108	108	108	
3	電力低炭素化	太陽光発電システムの導入			令和11年4月	4					4	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	協同組合 鹿本ショッピングセンターリオ
工場・事業場名	協同組合 鹿本ショッピングセンターリオ
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	471	471	471	471	471	471
	対策によるCO2削減効果	—	0	146	146	146	146
	CO2排出量(対策後)	—	471	325	325	325	325
	対基準年度	CO2削減量	—	0	146	146	146
		CO2削減率	—	0%	30.9%	30.9%	30.9%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	309	309	309	309	309	309
冷凍冷蔵設備	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	309	309	309	309	309
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	0%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の26.5%以上の削減を達成する。また、GWPが1であるCO2冷媒を1系統採用する。2030年までに全系統をCO2冷媒化する事で環境負荷低減に取組む。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	113		113	113	113	113	
2	設備導入	高効率空調設備への更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	29		29	29	29	29	
3	運用改善	照明設備の不要時間帯の消灯		予定なし	令和3年11月	4		4	4	4	4	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	263	263	263	263	263	263
	対策によるCO2削減効果	—	0	78	78	78	78
	CO2排出量(対策後)	—	263	185	185	185	185
	対基準年度	CO2削減量	—	0	78	78	78
		CO2削減率	—	0%	29.6%	29.6%	29.6%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	188	188	188	188	188	188
冷凍冷蔵設備	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	188	188	188	188	188
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	0%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の29.6%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新		国 (SHIFT)	令和3年10月	76		76	76	76	76	
2	運用改善	照明設備の不要時間帯の消灯		予定なし	令和3年11月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	221	221	221	221	221	221
	対策によるCO2削減効果	—	0	61	61	61	61
	CO2排出量(対策後)	—	221	159	159	159	159
	対基準年度CO2削減量	—	0	61	61	61	61
	CO2削減率(%)	—	0.0	27.8	27.8	27.8	27.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	93	93	93	93	93	93
空調機	対策によるCO2削減効果	—	0	61	61	61	61
	CO2排出量(対策後)	—	93	31	31	31	31
	対基準年度CO2削減量	—	0	61	61	61	61
	CO2削減率(%)	—	0.0	66.3	66.3	66.3	66.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度と比較し、27.8%削減をする。
2050年削減目標への取組	2050年度でのCO2実質排出量ゼロを目指していく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調機への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	54		54	54	54	54	
2	部分更新・ 機能付加	集中コントローラー機能による空調機運用改善	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	3		3	3	3	3	継続
3	部分更新・ 機能付加	空調機の省エネチューニング	○	予定なし	令和4年10月	3		3	3	3	3	継続
4	運用改善	空調機エアフィルター清掃による消費電力量削減	○	予定なし	令和3年10月	2		2	2	2	2	継続
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	朝日珪酸工業株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	3,260	3,260	3,260	3,260	3,260	3,260
	対策によるCO2削減効果	—	0	977	980	980	980
	CO2排出量(対策後)	—	3,260	2,283	2,280	2,280	2,280
	対基準年度	CO2削減量	—	0	977	980	980
		CO2削減率	—	0%	29.9%	30%	30%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,762	2,762	2,762	2,762	2,762	2,762
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	977	980	980	980
	CO2排出量(対策後)	—	2,762	1,785	1,782	1,782	1,782
	対基準年度	CO2削減量	—	0	977	980	980
		CO2削減率	—	0%	35.3%	35.4%	35.4%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度のCO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針及び株式会社エーアンドエーマテリアルグループの方針に沿い、2050年のCO2排出量実質ゼロを目指した取り組みを行う。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	運用改善	蒸気トラップの新規導入	○	予定なし	令和4年2月	3		3	3	3	3	
3	運用改善	蒸気トラップの新規導入	○	予定なし	令和4年8月	3			3	3	3	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年11月	974		974	974	974	974	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社吉田フードセンター
工場・事業場名	フードセンター吉田
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	104	104	104	104	104	104
	対策によるCO2削減効果	—	0	45	45	45	45
	CO2排出量(対策後)	—	104	59	59	59	59
	対基準年度	CO2削減量	—	0	45	45	45
		CO2削減率	—	0%	43.2%	43.2%	43.2%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	67	67	67	67	67	67
冷凍冷蔵設備	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	67	67	67	67	67
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	0%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の43.2%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	26		26	26	26	26	
2	設備導入	高効率パッケージエアコンへの更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	5		5	5	5	5	
3	設備導入	照明設備の更新		予定なし	令和3年11月	14		14	14	14	14	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択書一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	茨城いすゞ自動車株式会社
工場・事業場名	茨城いすゞ自動車株式会社 本社ビル
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	252	252	252	252	252	252
	対策によるCO2削減効果	—	0	90	90	90	90
	CO2排出量(対策後)	—	252	162	162	162	162
	対基準年度	CO2削減量	—	0	90	90	90
		CO2削減率	—	0%	35.7%	35.7%	35.7%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	142	142	142	142	142	142
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	79	79	79	79
	CO2排出量(対策後)	—	142	63	63	63	63
	対基準年度	CO2削減量	—	0	79	79	79
		CO2削減率	—	0%	55.6%	55.6%	55.6%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年までに基準年度(令和2年度)CO2排出量の60%削減を目指します。	
2050年削減目標への取組	
2050年までにCO2排出量を実質0にすることを目指します。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
1	設備導入	空冷ヒートポンプエアコンの導入	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	65		65	65	65	65		
2	運用改善	空調設備の運用改善		予定なし	令和4年4月	11		11	11	11	11		
3	運用改善	空調設備の運用改善	○	予定なし	令和4年4月	14		14	14	14	14		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	公益社団法人京都保健会
工場・事業場名	公益社団法人京都保健会 京都協立病院
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	789	789	789	789	789	789
	対策によるCO2削減効果	—	0	214	214	214	214
	CO2排出量(対策後)	—	789	576	576	576	576
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	214	214	214
		CO2削減率(%)	—	0.0	27.1	27.1	27.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	270	270	270	270	270	270
空調機	対策によるCO2削減効果	—	0	178	178	178	178
	CO2排出量(対策後)	—	270	92	92	92	92
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	178	178	178
		CO2削減率(%)	—	0.0	66.0	66.0	66.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
基準年度と比較し、25%削減をする。	
2050年削減目標への取組	
2050年度でのCO2実質排出量ゼロを目指していく。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー													
1	設備導入	高効率空調機への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	163		163	163	163	163		
2	部分更新・ 機能付加	集中コントローラー機能による空調機運用改善	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	3		3	3	3	3	継続	
3	部分更新・ 機能付加	空調機の省エネチューニング	○	予定なし	令和4年3月	8		8	8	8	8	継続	
4	運用改善	空調機エアフィルター清掃による消費電力量削減	○	予定なし	令和4年3月	5		5	5	5	5	継続	
5	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和3年9月	35		35	35	35	35		
6	運用改善	不要照明・不要時間帯の消灯		予定なし	令和4年3月	0		0	0	0	0	継続	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	東洋ライト株式会社
工場・事業場名	向日町工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,305	2,305	2,305	2,305	2,305	
	対策によるCO2削減効果	—	0	595	595	595	595
	CO2排出量(対策後)	—	2,305	1,710	1,710	1,710	---
	対基準年度	CO2削減量	—	0	595	595	---
		CO2削減率	—	0%	25.8%	25.8%	---%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	984	984	984	984	984	
3塔式蓄熱燃焼排ガス処理装置	対策によるCO2削減効果	—	0	574	574	574	574
	CO2排出量(対策後)	—	984	410	410	410	---
	対基準年度	CO2削減量	—	0	574	574	---
		CO2削減率	—	0%	58.3%	58.3%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	乾燥機やプレス機等に蒸気加熱を行っており、この熱機器を操作するための職場環境の改善が求められている。熱ロスの低減等を目的に令和2年度のポテンシャル診断を受けた。提示されたポテンシャル診断書の提案事項に対し、実施可能な提案の検討を行っている。今回のSHIFT補助金申請対象設備「3塔式蓄熱燃焼排ガス処理装置」は、ポテンシャル診断書の提案事項ではないが、大量の都市ガスを使っていることに着目して、この都市ガスの使用量を大幅に削減することが可能な対策として重点化し、SHIFT補助金を活用することを決めた。なお、ポテンシャル診断書で提案された「6号塗布乾燥機の断熱性改善」を自主対策にて取り組みます。
2050年削減目標への取組	数値目標の設定は行っていないが、国の環境方針に沿った事業運営に努めます。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
								目標年度				
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
省エネルギー												
1	設備導入	3塔式蓄熱燃焼排ガス処理装置の導入	○	国(SHIFT)	令和3年10月	572		572	572	572	572	令和7年度以降も継続
2	運用改善	3塔式蓄熱燃焼排ガス処理装置の起動回数低減による起動時燃焼用都市ガス使用量の削減	○	予定なし	令和3年9月	2		2	2	2	2	
3	部分更新・機能付加	6号塗布乾燥機の断熱性改善		予定なし	令和3年10月	21		21	21	21	21	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人 葉山会
工場・事業場名	特別養護老人ホーム チューリップ
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	436	436	436	436	436	436
	対策によるCO2削減効果	—	0	98	98	98	98
	CO2排出量(対策後)	—	436	338	338	338	338
	対基準年度	CO2削減量	—	0	98	98	98
		CO2削減率	—	0%	22.4%	22.4%	22.4%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	141	141	141	141	141	141
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	71	71	71	71
	CO2排出量(対策後)	—	141	70	70	70	70
	対基準年度	CO2削減量	—	0	71	71	71
		CO2削減率	—	0%	50.3%	50.3%	50.3%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
今回の設備改修によりCO2排出量削減22.4%するだけでなく、ボイラーの燃料転換を実施し2030年までに基準年度よりCO2排出量削減30%を目指す。	
2050年削減目標への取組	
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギーの脱炭素化・低炭素化に取り組みCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
2	運用改善	温度設定の緩和	○	予定なし	令和3年9月	7		7	7	7	7	
3	設備導入	照明の更新		予定なし	令和3年9月	27		27	27	27	27	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	空調設備の燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	64		64	64	64	64	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人高森会
工場・事業場名	阿蘇やまなみ病院
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	912	912	912	912	912	912
	対策によるCO2削減効果	—	0	274	274	274	274
	CO2排出量(対策後)	—	912	638	638	638	638
	対基準年度	CO2削減量	—	0	274	274	274
		CO2削減率	—	0%	30%	30%	30%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
事業場全体	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（2017年度～2019年度の3カ年の平均）CO2排出量の50%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を進め、2050年には各事業所からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
1	設備導入	空調設備更新		国 (SHIFT)	令和3年10月	182		182	182	182	182		
2	運用改善	冷暖房設定温度の変更			令和4年3月	51		51	51	51	51		
3	設備導入	高効率ブロワ		国 (その他)	令和3年10月	26		26	26	26	26		
4	設備導入	ボイラー設備更新		国 (SHIFT)	令和3年10月	15		15	15	15	15		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社エヌ・シー・ピー
工場・事業場名	エイブルスポーツクラブ広島
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	942	942	942	942	942	942
	対策によるCO2削減効果	—	0	206	206	206	206
	CO2排出量(対策後)	—	942	736	736	736	736
	対基準年度	CO2削減量	—	0	206	206	206
		CO2削減率	—	0%	21.8%	21.8%	21.8%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	244	244	244	244	244	244
パッケージエアコン・全熱交換器	対策によるCO2削減効果	—	0	206	206	206	206
	CO2排出量(対策後)	—	244	38	38	38	38
	対基準年度	CO2削減量	—	0	206	206	206
		CO2削減率	—	0%	84.4%	84.4%	84.4%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年は、今回の設備改修による削減（事業所全体の21.8%）だけではなく、更なる運用改善対策＋法定耐用年数を超えた古い設備を改修を実施することで、基準年度のCO2排出量から30%の削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針で、2050年にCO2排出量ゼロを目指す企業が増えてきている。当社としても同方針に沿って、事業所でのCO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	空調の熱源更新（ビル用マルチをパッケージに更新）	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	164		164	164	164	164	
2	設備導入	一般換気、全熱交換器を高効率全熱交換器へ更新	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	0		0	0	0	0	
3	設備導入	一般換気を高効率全熱交換器へ更新	○	予定なし	令和3年6月	39		39	39	39	39	
4	運用改善	空調熱源の不要時停止	○	予定なし	令和4年3月	3		3	3	3	3	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	原山化成工業株式会社
工場・事業場名	小千谷工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,195	1,195	1,195			
	対策によるCO2削減効果	—	0	381	381	381	381
	CO2排出量(対策後)	—	1,195	814	—	—	—
	対基準年度CO2削減量	—	0	381	—	—	—
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	31.9	—	—	—
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,010	1,010	1,010			
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	373	373	373	373
	CO2排出量(対策後)	—	1,010	637	—	—	—
	対基準年度CO2削減量	—	0	373	—	—	—
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	36.9	—	—	—

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の35%減を目指す。その実現に向けて、途中の2022年度（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減達成を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をネットゼロとすることを目標とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	工場内照明のLED化		予定なし	令和4年2月	8		8	8	8	8	定期的な検査・更新の実施
2	運用改善	照明設備のこまめな消灯		予定なし	令和4年2月	1		1	1	1	1	引き続き節電を心掛け、こまめな消灯を実施する
3	部分更新・機能付加	蒸気配管の保温強化	○	予定なし	令和4年2月	3		3	3	3	3	保温材の定期的なメンテナンス
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
4	燃料転換	重油炊きボイラーからガス炊きボイラーへの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	370		370	370	370	370	定期的なメンテナンスの実施
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	常陸森紙業株式会社
工場・事業場名	
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	7,802	7,802	7,802	7,802	7,802	7,802
	対策によるCO2削減効果	—	0	1,210	1,210	1,210	1,210
	CO2排出量(対策後)	—	7,802	6,592	6,592	6,592	6,592
	対基準年度CO2削減量	—	0	1,210	1,210	1,210	1,210
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	15.5	15.5	15.5	15.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2022年（目標年度）までに基準年度の15%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
2	部分更新・ 機能付加	製造装置の断熱強化		予定なし	令和3年11月	36		36	36	36	36	定期的な状況確認
3	部分更新・ 機能付加	スチームトラップの漏洩改善		予定なし	令和3年11月	22		22	22	22	22	時期が来たら更新
4	運用改善	ボイラの不要時停止		予定なし	令和3年12月	223		223	223	223	223	ボイラ使用効率化の維持
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	設備導入	高効率ボイラの導入		国 (SHIFT)	令和3年11月	928		928	928	928	928	メンテナンスや検査を実施し 効率維持に努める
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ヤマシタ
工場・事業場名	神奈川事業所
支援機関名	-、-

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,396	2,396	2,396	2,396	2,396	2,396
	対策によるCO2削減効果	—	0	454	454	454	454
	CO2排出量(対策後)	—	2,396	1,942	1,942	1,942	1,942
	対基準年度	CO2削減量	—	0	454	454	454
		CO2削減率	—	0%	18.9%	18.9%	18.9%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	0%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	SDGs 脱炭素化資材の導入、働き方改革による在宅ワークの促進による通勤公害の削減、クリーンエネルギー車輛への切替などへの取り組みにて2030年は基準年度CO2排出量の50%減を目指す。 その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を目標とする。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、太陽光発電への全面切替を視野に2050年には当工場からのCO2排出量をゼロを目標とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	部分更新・ 機能付加	スチームトラップの管理・適時更新		予定なし	令和3年12月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラの燃料転換		国 (SHIFT)	令和3年9月	452		452	452	452	452	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人 聖峰会
工場・事業場名	田主丸中央病院
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
	対策によるCO2削減効果	—	0	282	282	282
	CO2排出量(対策後)	—	1,770	1,488	1,488	1,488
	対基準年度CO2削減量	—	0	282	282	282
	対基準年度CO2削減率	—	0%	15.9%	15.9%	15.9%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	505	505	505	505	505
空調・給湯システム	対策によるCO2削減効果	—	0	282	282	282
	CO2排出量(対策後)	—	505	223	223	223
	対基準年度CO2削減量	—	0	282	282	282
	対基準年度CO2削減率	—	0%	55.8%	55.8%	55.8%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（平成29年度～令和元年度の平均）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の15%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年にはCO2排出量をゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
										目標年度		
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	設備導入	パッケージエアコン更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	22		22	22	22	22	
3	設備導入	温水ボイラ更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	5		5	5	5	5	
4	運用改善	冷温水2次ポンプのインバータ設定見直し	○	予定なし	令和3年9月	32		32	32	32	32	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	空調熱源の燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	223		223	223	223	223	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人仁泉会
工場・事業場名	介護老人保健施設など
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	（単位：t-CO2/年）				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	595	595	595	595	595	595
	対策によるCO2削減効果	—	0	150	150	150	150
	CO2排出量(対策後)	—	595	445	445	445	445
	対基準年度	CO2削減量	—	0	150	150	150
		CO2削減率	—	0%	25.2%	25.2%	25.2%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度に対してCO2排出量の50%削減を目指します。その実現に向けて、クールビズ・ウォームビズの推進継続、照明点灯計画の構築を行い、途中の2025年までに基準年度の30%の削減を目指します。	
2050年削減目標への取組	
2050年、国の環境方針に沿い当施設からのCO2排出量を80%削減を目指します。その実現に向けて再生可能エネルギーの導入推進の継続等をしてゆきます。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
令和3年度	令和4年度	令和5年度						令和6年度	令和7年度				
省エネルギー													
4	設備導入	駐車場外灯LED化		予定なし	令和3年10月	1		1	1	1	1		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	入所棟空調の燃料転換		国 (SHIFT)	令和3年10月	78		78	78	78	78		
2	燃料転換	通所棟空調の燃料転換		国 (SHIFT)	令和3年10月	11		11	11	11	11		
3	燃料転換	入所棟給湯の燃料転換		国 (SHIFT)	令和3年10月	60		60	60	60	60		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	堀川産業株式会社
工場・事業場名	東武化学株式会社 本社茨城工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	14,441	14,441	14,441	14,441	14,441	14,441
	対策によるCO2削減効果	—	0	2,620	2,620	2,620	2,620
	CO2排出量(対策後)	—	14,441	11,821	11,821	11,821	11,821
	対基準年度	CO2削減量	—	0	2,620	2,620	2,620
		CO2削減率	—	0%	18.1%	18.1%	18.1%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	7,409	7,409	7,409	7,409	7,409	7,409
A重油使用先	対策によるCO2削減効果	—	0	2,620	2,620	2,620	2,620
	CO2排出量(対策後)	—	7,409	4,789	4,789	4,789	4,789
	対基準年度	CO2削減量	—	0	2,620	2,620	2,620
		CO2削減率	—	0%	35.3%	35.3%	35.3%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年に基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。 燃焼機の更新時には高効率機器への更新を行う。 また、燃焼機だけでなく蒸気ロスのないように対策を行う。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	燃料転換	第一工場蒸気ボイラ改造2台（2011年製）、台数制御盤設置、給水タンク改善	○	国 (SHIFT)	令和3年12月	233		233	233	233	233	
2	燃料転換	第一工場蒸気ボイラ改造1台（2012年製）	○	国 (SHIFT)	令和3年12月	35		35	35	35	35	
3	燃料転換	第一工場蒸気ボイラ改造1台（2013年製）	○	国 (SHIFT)	令和3年12月	32		32	32	32	32	
4	燃料転換	第二工場蒸気ボイラ更新4台、LNGサテライト、ガス配管設備	○	国 (SHIFT)	令和3年12月	802		802	802	802	802	
11	部分更新・機能付加	蒸気流量制御弁	○	予定なし	令和3年12月	259		259	259	259	259	
12	部分更新・機能付加	乾燥機の熱交換率の向上	○	予定なし	令和3年12月	64		64	64	64	64	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
5	燃料転換	第二工場蒸気ボイラ改造1台（2015年製）	○	国 (SHIFT)	令和3年12月	157		157	157	157	157	
6	燃料転換	第二工場熱媒ボイラ更新2台	○	国 (SHIFT)	令和3年12月	346		346	346	346	346	
7	燃料転換	第三工場蒸気ボイラ改造3台（2016年製）	○	国 (SHIFT)	令和3年12月	293		293	293	293	293	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	三重産業株式会社
工場・事業場名	葵ガーデンビル
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	305	305	305	305	305	305
	対策によるCO2削減効果	—	0	87	87	87	87
	CO2排出量(対策後)	—	305	218	218	218	218
	対基準年度	CO2削減量	—	0	87	87	87
		CO2削減率	—	0%	28.5%	28.5%	28.5%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
設備を電化し、系統電力をCO2フリー電力の供給契約へ切り替えることにより、当該ビルで排出するCO2をゼロとする。	
2050年削減目標への取組	
CO2排出量ゼロを維持し、国の削減目標の達成に貢献する。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
2	設備導入	パッケージエアコンの効率化		国 (SHIFT)	令和3年10月	1		1	1	1	1	
3	運用改善	空調設定温度の緩和		予定なし	令和4年3月	6		6	6	6	6	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	熱源設備の燃料転換		国 (SHIFT)	令和3年10月	80		80	80	80	80	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
4	電力低炭素化	低炭素電力への切り替え		予定なし	令和4年9月	207		207	207	207	207	

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ヤマシタ
工場・事業場名	神奈川事業所
支援機関名	-、-

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,396	2,396	2,396	2,396	2,396	2,396
	対策によるCO2削減効果	—	0	454	454	454	454
	CO2排出量(対策後)	—	2,396	1,942	1,942	1,942	1,942
	対基準年度	CO2削減量	—	0	454	454	454
		CO2削減率	—	0%	18.9%	18.9%	18.9%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	0%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	SDGs脱炭素化資材の導入、働き方改革による在宅ワークの促進による通勤公害の削減、クリーンエネルギー車輛への切替などへの取り組みにて2030年は基準年度CO2排出量の50%減を目指す。 その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を目標とする。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、太陽光発電への全面切替を視野に2050年には当工場からのCO2排出量をゼロを目標とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	部分更新・ 機能付加	スチームトラップの管理・適時更新		予定なし	令和3年12月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラの燃料転換		国 (SHIFT)	令和3年9月	452		452	452	452	452	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	一般財団法人阪大微生物病研究会
工場・事業場名	瀬戸センター
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	30,401	30,401	30,401	30,401	30,401	30,401
	対策によるCO2削減効果	—	0	4,891	4,977	4,977	4,977
	CO2排出量(対策後)	—	30,401	25,510	25,424	25,424	25,424
	対基準年度CO2削減量	—	0	4,891	4,977	4,977	4,977
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	16.1	16.4	16.4	16.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	12,706	12,706	12,706	12,706	12,706	12,706
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	3,937	3,937	3,937	3,937
	CO2排出量(対策後)	—	12,706	8,769	8,769	8,769	8,769
	対基準年度CO2削減量	—	0	3,937	3,937	3,937	3,937
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	31.0	31.0	31.0	31.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	ボイラー設備の燃料転換(A重油よりLNGへ転換)を始め、中長期計画に基づく各種施策の実施により毎年度CO2排出量を1%以上低減(原単位あたり)を目指す。2020年度比で20%以上の低減(原単位あたり)を達成する。
2050年削減目標への取組	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	部分更新・ 機能付加	省エネVベルトの採用		予定なし	令和3年9月	90		90	90	90	90	
3	設備導入	照明器具のLED化		予定なし	令和5年4月	73						
4	運用改善	蒸気ボイラブロー率の低減	○	予定なし	令和4年2月	11		11	11	11	11	
5	運用改善	非生産活動時の空調機省エネモード化		予定なし	令和3年7月	864		864	864	864	864	
6	部分更新・ 機能付加	冷房排熱による室外機周囲温度低減		予定なし	令和3年7月	86			86	86	86	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	蒸気ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年11月	3,926		3,926	3,926	3,926	3,926	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	公立大学法人奈良県立医科大学
工場・事業場名	公立大学法人奈良県立医科大学
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	17,472	17,472	17,472	17,472	17,472	17,472
	対策によるCO2削減効果	—	0	3,410	3,410	3,410	3,410
	CO2排出量(対策後)	—	17,472	14,062	14,062	14,062	14,062
	対基準年度	CO2削減量	—	0	3,410	3,410	3,410
		CO2削減率	—	0%	19.5%	19.5%	19.5%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	3,290	3,290	3,290	3,290	3,290	3,290
冷温水熱源	対策によるCO2削減効果	—	0	1,737	1,737	1,737	1,737
	CO2排出量(対策後)	—	3,290	1,553	1,553	1,553	1,553
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1,737	1,737	1,737
		CO2削減率	—	0%	52.7%	52.7%	52.7%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の25%減を目指す。その実現に向けて、令和3年度にESCO事業等を導入する事で途中の2025年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には事業所からのCO2排出量をゼロを目指す。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
省エネルギー													
1	設備導入	冷温水熱源の高効率化	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	1,712		1,712	1,712	1,712	1,712		
2	設備導入	空調・給湯設備の高効率化		国 (その他)	令和3年8月	569		569	569	569	569		
3	部分更新・機能付加	2次ポンプの高効率化		国 (その他)	令和3年8月	208		208	208	208	208		
4	部分更新・機能付加	厨房 外調機・排気ファンのインバータ化		予定なし	令和8年10月	67		67	67	67	67		
5	設備導入	照明設備のLED化		予定なし	令和3年8月	540		540	540	540	540		
6	部分更新・機能付加	節水器具の導入		予定なし	令和3年10月	41		41	41	41	41		
7	部分更新・機能付加	蒸気ロスの低減		予定なし	令和3年10月	87		87	87	87	87		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ひろぎんリース株式会社
工場・事業場名	社会福祉法人西中国キリスト教社会事業団特別養護老人ホーム清鈴園
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	257	257	257	257	257	257
	対策によるCO2削減効果	—	0	83	83	83	83
	CO2排出量(対策後)	—	257	174	174	174	174
	対基準年度	CO2削減量	—	0	83	83	83
		CO2削減率(%)	—	0.0	32.2	32.2	32.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	119	119	119	119	119	119
温水ボイラー	対策によるCO2削減効果	—	0	55	55	55	55
	CO2排出量(対策後)	—	119	64	64	64	64
	対基準年度	CO2削減量	—	0	55	55	55
		CO2削減率(%)	—	0.0	46.1	46.1	46.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、今回化石燃料であるA重油から電気・LPGに燃料転換を行い、事業場全体で32.2%のCO2削減を達成する。2030年に向け、残りの7.8%を継続的な省CO2対策により実現する。	
2050年削減目標への取組	
2050年までに国が定めた方針に従い、省CO2対策に積極的に取り組み、CO2排出量を実質ゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
4	運用改善	空調機運用管理強化による省エネ策（設定温度緩和）	○	予定なし	令和3年11月	3		3	3	3	3	引き続き継続	
5	運用改善	温水洗浄便座の省エネ		予定なし	令和3年11月	1		1	1	1	1	引き続き継続	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	高効率ヒートポンプ給湯器への更新(温水ボイラーの廃止)	○	国(SHIFT)	令和3年9月	52		52	52	52	52		
2	燃料転換	訓練室他の高効率空調機への更新(温水ボイラーの廃止)		国(SHIFT)	令和3年9月	12		12	12	12	12		
3	燃料転換	電気式洗濯機とガス式乾燥機への更新(蒸気ボイラーの廃止)		国(SHIFT)	令和3年9月	15		15	15	15	15		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人長岡福祉協会
工場・事業場名	福祉プラザさくら川
支援機関名	株式会社リミックスポイント

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592
	対策によるCO2削減効果	—	0	276	276	276	276
	CO2排出量(対策後)	—	1,592	1,316	1,316	1,316	1,316
	対基準年度CO2削減量	—	0	276	276	276	276
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	17.3	17.3	17.3	17.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	697	697	697	697	697	697
空調・給湯・照明設備システム	対策によるCO2削減効果	—	0	276	276	276	276
	CO2排出量(対策後)	—	697	421	421	421	421
	対基準年度CO2削減量	—	0	276	276	276	276
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	39.6	39.6	39.6	39.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	政府の二酸化炭素排出量削減目標を支持し、段階的なCO2排出量の削減を実施します。2025年までに基準年度（令和2年度）の35％以上の削減を達成し、2030年までに基準年度CO2排出量の46％以上（目標50％）の削減を致します。
2050年削減目標への取組	脱炭素社会に向けた二酸化炭素実質排出量ゼロへの取り組みに賛同し、2050年までに当事業場におけるCO2排出量ネットゼロを達成致します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	設備導入	給湯器更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	5		5	5	5	5	
3	運用改善	空調の温度設定の緩和	○	予定なし	令和3年12月	36		36	36	36	36	
4	運用改善	照明間引き点灯	○	予定なし	令和3年9月	16		16	16	16	16	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	空調更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	220		220	220	220	220	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	中日本株式会社
工場・事業場名	中日本株式会社半田工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	665	665	665	665	665	665
	対策によるCO2削減効果	—	0	130	130	130	130
	CO2排出量(対策後)	—	665	535	535	535	535
	対基準年度	CO2削減量	—	0	130	130	130
		CO2削減率	—	0%	19.5%	19.5%	19.5%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	377	377	377	377	377	377
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	129	129	129	129
	CO2排出量(対策後)	—	377	248	248	248	248
	対基準年度	CO2削減量	—	0	129	129	129
		CO2削減率	—	0%	34.2%	34.2%	34.2%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
2	運用改善	蒸気ボイラーの缶水ブローの低減	○		令和4年1月	2		2	2	2	2	生産に支障がない範囲で設定を見直し	
3	運用改善	照明設備の間引き			令和4年1月	1		1	1	1	1	間引きを継続してCO2排出削減を維持	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	蒸気ボイラーの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	127		127	127	127	127	適宜メンテナンス等を実施し、高効率を維持。	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社トーエイ
工場・事業場名	本社
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	581	581	581	581	581	581
	対策によるCO2削減効果	—	0	132	132	132	132
	CO2排出量(対策後)	—	581	449	449	449	449
	対基準年度	CO2削減量	—	0	132	132	132
		CO2削減率	—	0%	22.7%	22.7%	22.7%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
基準年度に対して、30%削減を目指す。 その為の取組としては、 ①徹底した省エネルギーの推進 ②灯油のガス化	
2050年削減目標への取組	
政府方針に従い、CO2排出量0を達成する。 ・ガスの水素化	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
2	運用改善	コンプレッサー設定圧力低減		予定なし	令和3年4月	2		2	2	2	2	
3	設備導入	変圧器の高効率化		国 (SHIFT)	令和3年9月	5		5	5	5	5	
4	運用改善	エアー配管漏れ対策		予定なし	令和3年4月	6		6	6	6	6	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	350tアルミ溶解炉の更新		国 (SHIFT)	令和3年9月	119		119	119	119	119	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	小坂建設株式会社
工場・事業場名	小坂建設株式会社 砕石工場
支援機関名	(株)エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	694	694	694	694	694	694
	対策によるCO2削減効果	—	0	145	145	145	145
	CO2排出量(対策後)	—	694	549	549	549	549
	対基準年度	CO2削減量	—	0	145	145	145
		CO2削減率	—	0%	20.8%	20.8%	20.8%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
基準年度に対して、30%削減を目指す。 その為の取組としては、 ①徹底した省エネルギーの推進 ②A重油の廃止	
2050年削減目標への取組	
政府方針に従い、CO2排出量0を達成する。 ①軽油の廃止 ②電気の低炭素化	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	設備導入	L E D 照明の導入		予定なし	令和3年12月	0		0	0	0	0	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	設備導入	発電機・エンジンから受変電設備（高効率変圧器を含む）への切替え（電化）		国 (SHIFT)	令和3年9月	82		82	82	82	82	
3	設備導入	破砕機 8 4 G D の電動化		予定なし	令和3年9月	63		63	63	63	63	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社アルタフーズ
工場・事業場名	アルタ高木瀬店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	573	573	573	573	573	573
	対策によるCO2削減効果	—	0	154	154	154	154
	CO2排出量(対策後)	—	573	419	419	419	419
	対基準年度	CO2削減量	—	0	154	154	154
		CO2削減率(%)	—	0.0	26.8	26.8	26.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	314	314	314	314	314	314
冷凍・冷蔵設備、空調設備	対策によるCO2削減効果	—	0	135	135	135	135
	CO2排出量(対策後)	—	314	179	179	179	179
	対基準年度	CO2削減量	—	0	135	135	135
		CO2削減率(%)	—	0.0	42.9	42.9	42.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2025年までに、基準年度（2017. 2018. 2019年度、平均）対比で主要システム系統で50%事業所全体で30%減を目指す。2030年までには更に主要なシステム系統で60%事業所全体で40%削減を達成すべく、CO2排出削減に資する行動を継続実施する。
2050年削減目標への取組	2050年までにCO2排出量ゼロに向けた取り組みを継続実施する。技術革新など将来技術も視野にいれカーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー													
1	設備導入	冷凍冷蔵設備機器	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	130		130	130	130	130		
2	運用改善	冷凍冷蔵設備の防露ヒーター抑制運転	○	予定なし	令和3年9月	2		2	2	2	2		
3	設備導入	高効率空調設備の導入	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	3		3	3	3	3		
4	設備導入	LED照明設備の導入（自主的対策）		予定なし	令和3年9月	19		19	19	19	19		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社都筑
工場・事業場名	APAN CLUB ハイブリッヂ
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	466	466	466	466	466	466
	対策によるCO2削減効果	—	0	133	144	144	144
	CO2排出量(対策後)	—	466	333	322	322	322
	対基準年度	CO2削減量	—	0	133	144	144
		CO2削減率	—	0%	28.5%	30.9%	30.9%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	242	242	242	242	242	242
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	132	143	143	143
	CO2排出量(対策後)	—	242	110	99	99	99
	対基準年度	CO2削減量	—	0	132	143	143
		CO2削減率	—	0%	54.5%	59%	59%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにすることを旨ず。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年11月	126		126	126	126	126	
2	運用改善	空調設備の不要時停止	○		令和4年1月	6		6	6	6	6	
3	運用改善	照明設備の不要箇所・不要時間帯の消灯			令和3年10月	1		1	1	1	1	
4	運用改善	空調設備のフィルター、熱交換器の洗浄	○		令和4年11月	11			11	11	11	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	合同会社R I C 中心高樓
工場・事業場名	R I C セントラルタワー
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度					目標年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	3,488	3,488	3,488	3,488	3,488	3,488
	対策によるCO2削減効果	—	0	711	711	711	711
	CO2排出量(対策後)	—	3,488	2,777	2,777	2,777	2,777
	対基準年度	CO2削減量	—	0	711	711	711
		CO2削減率	—	0%	20.3%	20.3%	20.3%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
空調熱源システム（照明含む）	対策によるCO2削減効果	—	0	711	711	711	711
	CO2排出量(対策後)	—	1,210	499	499	499	499
	対基準年度	CO2削減量	—	0	711	711	711
		CO2削減率	—	0%	58.7%	58.7%	58.7%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の20%減を目指す。 空調熱源機器更新、照明LED化等を実施しCO2排出削減を進める。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。 機器のエネルギー転化を検討し電化を進めるとともに、電力使用状況を分析し太陽光＋蓄電池導入を視野に検討していく。 最終的にはグリーン電源の購入を行いCO2排出量ゼロを実現する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
										目標年度		
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
1	設備導入	空調衛生設備工事	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	486		486	486	486	486	
2	設備導入	照明LED化工事	○	予定なし	令和3年10月	225		225	225	225	225	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	入間都市開発株式会社
工場・事業場名	入間ipot
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,234		1,234	1,234	1,234	1,234
	対策によるCO2削減効果	—	0	267	267	267	267
	CO2排出量(対策後)	—	---	967	967	967	967
	対基準年度CO2削減量	—	---	267	267	267	267
	対基準年度CO2削減率	—	---%	21.6%	21.6%	21.6%	21.6%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（平成30年度～令和1年度の平均）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の令和4年度（目標年度）に基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調機への更新		国 (SHIFT)	令和3年10月	163		163	163	163	163	処分制限期間の残年数（10年）は継続
2	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和3年10月	104		104	104	104	104	法定耐用年数の残年数（12年）は継続
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人淡鳳会
工場・事業場名	フローラほくだん
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	449	449	449	449	449	449
	対策によるCO2削減効果	—	0	90	100	100	100
	CO2排出量(対策後)	—	449	359	349	349	349
	対基準年度	CO2削減量	—	0	90	100	100
		CO2削減率	—	0%	20%	22. 2%	22. 2%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	241	241	241	241	241	241
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	89	99	99	99
	CO2排出量(対策後)	—	241	152	142	142	142
	対基準年度	CO2削減量	—	0	89	99	99
		CO2削減率	—	0%	36. 9%	41%	41%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにすることを旨ず。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
		目標年度											
		令和3年度						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー													
1	設備導入	空調設備の更新	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	81		81	81	81	81		
2	運用改善	空調設備の不要時停止	○		令和4年1月	8		8	8	8	8		
3	運用改善	照明設備の不要箇所・不要時間帯の消灯			令和3年10月	1		1	1	1	1		
4	運用改善	空調設備のフィルター、熱交換器の洗浄	○		令和4年11月	10			10	10	10		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団明芳会
工場・事業場名	江田記念病院
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	796		796	796	796	796
	対策によるCO2削減効果	—	0	192	192	192	192
	CO2排出量(対策後)	—	---	604	604	604	604
	対基準年度	CO2削減量	—	---	192	192	192
		CO2削減率	—	---%	24.1%	24.1%	24.1%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（平成30年度～令和1年度の平均）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の令和4年度（目標年度）に基準年度の20%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー													
1	設備導入	高効率空調機への更新		国 (SHIFT)	令和3年10月	174		174	174	174	174	処分制限期間の残年数（10年）は同様に稼働	
2	運用改善	冷暖房設定温度の緩和			令和4年2月	4		4	4	4	4	可能な限り継続	
3	運用改善	駐車場排気ファンの不要時停止			令和4年2月	14		14	14	14	14	可能な限り継続	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人セイワ
工場・事業場名	介護老人福祉施設鷺ヶ峯
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	544	544	544	544	544	544
	対策によるCO2削減効果	—	0	158	158	158	158
	CO2排出量(対策後)	—	544	386	386	386	386
	対基準年度	CO2削減量	—	0	158	158	158
		CO2削減率	—	0%	29%	29%	29%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	193	193	193	193	193	193
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	112	112	112	112
	CO2排出量(対策後)	—	193	81	81	81	81
	対基準年度	CO2削減量	—	0	112	112	112
		CO2削減率	—	0%	58%	58%	58%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年度、基準年度（平成29年度から令和元年度の平均）に対し、CO2排出量の50%削減を目指す。その実現に向けて、目標年度である2022年度のCO2排出量の約30%の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、当事業場のCO2排出量ゼロを目指し、自家消費の太陽光発電等、再エネ設備の導入や低炭素電力の契約について検討を進めていく。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	運用改善	空調温度設定の調整	○	予定なし	令和4年1月	8		8	8	8	8	
3	設備導入	高効率給湯機への更新		予定なし	令和3年9月	46		46	46	46	46	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	高効率空調への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	104		104	104	104	104	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ベガスベガス
工場・事業場名	ベガスベガス鶴岡店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	368	368	368	368	368	368
	対策によるCO2削減効果	—	0	94	94	94	94
	CO2排出量(対策後)	—	368	274	274	274	274
	対基準年度	CO2削減量	—	0	94	94	94
		CO2削減率	—	0%	25.5%	25.5%	25.5%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	194	194	194	194	194	194
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	93	93	93	93
	CO2排出量(対策後)	—	194	101	101	101	101
	対基準年度	CO2削減量	—	0	93	93	93
		CO2削減率	—	0%	47.9%	47.9%	47.9%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにすることを旨ず。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
1	設備導入	空調設備の更新	○	国 (SHIFT)	令和3年11月	87		87	87	87	87	
2	運用改善	空調設備の不要時停止	○		令和4年1月	6		6	6	6	6	
3	運用改善	照明設備の不要箇所・不要時間帯の消灯			令和4年1月	1		1	1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社たかす
工場・事業場名	バリューハウス南部店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	321	321	321	321	321	321
	対策によるCO2削減効果	—	0	96	96	96	96
	CO2排出量(対策後)	—	321	225	225	225	225
	対基準年度	CO2削減量	—	0	96	96	96
		CO2削減率	—	0%	29.9%	29.9%	29.9%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度比のCO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー													
1	設備導入	冷凍冷蔵設備の高効率化		国 (SHIFT)	令和3年10月	47		47	47	47	47		
2	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国 (SHIFT)	令和3年10月	2		2	2	2	2		
3	設備導入	照明設備の高効率化		国 (その他)	令和3年10月	25		25	25	25	25		
4	設備導入	EMSの導入による高効率設備の省エネ制御		国 (SHIFT)	令和3年10月	22		22	22	22	22		
5	運用改善	ショーケースの商品陳列の見直し		予定なし	令和3年12月	0		0	0	0	0		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	三井造船生活協同組合
工場・事業場名	三井造船生活協同組合コープ荘内店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	349	349	349	349	349	349
	対策によるCO2削減効果	—	0	95	95	95	95
	CO2排出量(対策後)	—	349	254	254	254	254
	対基準年度	CO2削減量	—	0	95	95	95
		CO2削減率	—	0%	27.2%	27.2%	27.2%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度比のCO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
1	設備導入	冷凍冷蔵設備の更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	89		89	89	89	89	
2	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国 (SHIFT)	令和3年11月	5		5	5	5	5	
3	運用改善	自動販売機の高効率化			令和3年11月	1		1	1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度				
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		738	738	738	738	738	738
	対策によるCO2削減効果		—	0	216	216	216	221
	CO2排出量(対策後)		—	738	522	522	522	517
	対基準年度	CO2削減量	—	0	216	216	216	221
		CO2削減率	—	0%	29. 2%	29. 2%	29. 2%	29. 9%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		402	402	402	402	402	402
給湯・加温及び空調システム	対策によるCO2削減効果		—	0	216	216	216	221
	CO2排出量(対策後)		—	402	186	186	186	181
	対基準年度	CO2削減量	—	0	216	216	216	221
		CO2削減率	—	0%	53. 7%	53. 7%	53. 7%	54. 9%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の29%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称		主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
3	運用改善	冷温水の出口温度調整	○	予定なし	令和3年12月	1		1	1	1	1	
4	設備導入	LED照明の導入	○	予定なし	令和6年1月	5					5	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	102		102	102	102	102	
2	燃料転換	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	113		113	113	113	113	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社アウルコーポレーション
工場・事業場名	一望館
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	539	539	539	539	539	539
	対策によるCO2削減効果	—	0	118	118	118	119
	CO2排出量(対策後)	—	539	421	421	421	420
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	118	118	119
		CO2削減率	—	0%	21.8%	21.8%	22%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	265	265	265	265	265	265
給湯・加温システム	対策によるCO2削減効果	—	0	118	118	118	119
	CO2排出量(対策後)	—	265	147	147	147	146
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	118	118	119
		CO2削減率	—	0%	44.5%	44.5%	44.9%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の25%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の24%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要 システ ム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
2	設備導入	トランスの更新	○	予定なし	令和6年8月	1					1	
3	運用改善	冷凍設備の設定温度の変更	○	予定なし	令和3年12月	0		0	0	0	0	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	118		118	118	118	118	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社高陽社
工場・事業場名	ホテルK0Y0別館
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	522	522	522	522	522	522
	対策によるCO2削減効果	—	0	146	146	146	148
	CO2排出量(対策後)	—	522	376	376	376	374
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	146	146	148
		CO2削減率	—	0%	27.9%	27.9%	28.3%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	292	292	292	292	292	292
給湯及び空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	146	146	146	148
	CO2排出量(対策後)	—	292	146	146	146	144
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	146	146	148
		CO2削減率	—	0%	50%	50%	50.6%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の28%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
3	設備導入	ガス給湯器の更新	○	予定なし	令和6年4月	2					2	
4	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和3年12月	1		1	1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	55		55	55	55	55	
2	燃料転換	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	90		90	90	90	90	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	アンドリゾート株式会社
工場・事業場名	万翠楼
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	981	981	981	981	981	981
	対策によるCO2削減効果	—	0	271	271	271	273
	CO2排出量(対策後)	—	981	710	710	710	708
	対基準年度	CO2削減量	—	0	271	271	273
		CO2削減率	—	0%	27.6%	27.6%	27.8%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	581	581	581	581	581	581
給湯・加温及び空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	271	271	271	273
	CO2排出量(対策後)	—	581	310	310	310	308
	対基準年度	CO2削減量	—	0	271	271	273
		CO2削減率	—	0%	46.6%	46.6%	46.9%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の27%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
2	燃料転換	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	82		82	82	82	82	
3	設備導入	客室冷蔵庫の更新	○	予定なし	令和6年5月	2					2	
4	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和3年12月	2		2	2	2	2	
5	設備導入	トランスの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	9		9	9	9	9	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	178		178	178	178	178	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日南北郷リゾート株式会社
工場・事業場名	ホテル日南北郷リゾート
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,664	1,664	1,664	1,664	1,664	1,664
	対策によるCO2削減効果	—	0	467	467	467	478
	CO2排出量(対策後)	—	1,664	1,197	1,197	1,197	1,186
	対基準年度	CO2削減量	0	467	467	467	478
		CO2削減率	0%	28%	28%	28%	28.7%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	892	892	892	892	892	892
給湯・加温及び空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	467	467	467	478
	CO2排出量(対策後)	—	892	425	425	425	414
	対基準年度	CO2削減量	0	467	467	467	478
		CO2削減率	0%	52.3%	52.3%	52.3%	53.5%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の28%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
3	設備導入	パッケージエアコンの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	7		7	7	7	7	
4	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和3年12月	2		2	2	2	2	
5	設備導入	トランスの更新	○	予定なし	令和6年4月	11					11	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	222		222	222	222	222	
2	燃料転換	冷温水機の燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	236		236	236	236	236	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社観光ホテル淡州
工場・事業場名	淡路インターナショナルホテル ザ・サンブラザ
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度					目標年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454
	対策によるCO2削減効果	—	0	565	565	565	566
	CO2排出量(対策後)	—	1,454	889	889	889	888
	対基準年度	CO2削減量	—	0	565	565	566
		CO2削減率	—	0%	38.8%	38.8%	38.9%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	917	917	917	917	917	917
給湯・加温及び空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	565	565	565	566
	CO2排出量(対策後)	—	917	352	352	352	351
	対基準年度	CO2削減量	—	0	565	565	566
		CO2削減率	—	0%	61.6%	61.6%	61.7%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の38%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
												目標年度	
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー													
3	設備導入	ミストサウナ用高効率蒸気ボイラーの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	2		2	2	2	2		
4	運用改善	空調機のフィルター清掃	○	予定なし	令和3年10月	6		6	6	6	6		
5	設備導入	LED照明の導入	○	予定なし	令和6年2月	1					1		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	301		301	301	301	301		
2	燃料転換	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	256		256	256	256	256		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ワールドリゾートオペレーション
工場・事業場名	ゆとりる那須塩原
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,166	1,166	1,166	1,166	1,166	1,166
	対策によるCO2削減効果	—	0	336	336	336	356
	CO2排出量(対策後)	—	1,166	830	830	830	810
	対基準年度	CO2削減量	—	0	336	336	356
		CO2削減率	—	0%	28.8%	28.8%	30.5%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	567	567	567	567	567	567
給湯及び空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	336	336	336	356
	CO2排出量(対策後)	—	567	231	231	231	211
	対基準年度	CO2削減量	—	0	336	336	356
		CO2削減率	—	0%	59.2%	59.2%	62.7%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の32%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
3	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和3年12月	3		3	3	3	3	
4	設備導入	トランスの更新	○	予定なし	令和6年7月	20					20	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	119		119	119	119	119	
2	燃料転換	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	214		214	214	214	214	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社一久旅館
工場・事業場名	一久
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	225	225	225	225	225	225
	対策によるCO2削減効果	—	0	36	36	36	53
	CO2排出量(対策後)	—	225	189	189	189	172
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	36	36	53
		CO2削減率	—	0%	16%	16%	23.5%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	92	92	92	92	92	92
空調及び給湯システム	対策によるCO2削減効果	—	0	36	36	36	36
	CO2排出量(対策後)	—	92	56	56	56	56
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	36	36	36
		CO2削減率	—	0%	39.1%	39.1%	39.1%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2023年（目標年度）までに基準年度の24%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
3	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和3年12月	1		1	1	1	1		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	35		35	35	35	35		
2	設備導入	ＬＥＤ照明の導入		予定なし	令和5年4月	17					17		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	秋葉温泉 花水
工場・事業場名	秋葉温泉 花水
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	870	870	870	870	870	870
	対策によるCO2削減効果	—	0	186	186	186	209
	CO2排出量(対策後)	—	870	684	684	684	661
	対基準年度	CO2削減量	—	0	186	186	209
		CO2削減率	—	0%	21.3%	21.3%	24%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	558	558	558	558	558	558
給湯・加温及び空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	186	186	186	209
	CO2排出量(対策後)	—	558	372	372	372	349
	対基準年度	CO2削減量	—	0	186	186	209
		CO2削減率	—	0%	33.3%	33.3%	37.4%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の25%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の24%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
3	設備導入	L E D照明の導入	○	予定なし	令和5年1月	7					7	
4	設備導入	EHPの更新	○	予定なし	令和3年9月	16					16	
6	運用改善	空調設定温度の緩和	○		令和3年9月	12		12	12	12	12	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	134		134	134	134	134	
2	燃料転換	G H PのEHP化1	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	37		37	37	37	37	
5	燃料転換	G H PのEHP化2	○	予定なし	令和3年7月	3		3	3	3	3	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	伊東マリンタウン株式会社
工場・事業場名	伊東マリンタウン
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,458	1,458	1,458	1,458	1,458	1,458
	対策によるCO2削減効果	—	0	255	255	255	274
	CO2排出量(対策後)	—	1,458	1,203	1,203	1,203	1,184
	対基準年度	CO2削減量	—	0	255	255	274
		CO2削減率	—	0%	17.4%	17.4%	18.7%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	544	544	544	544	544	544
給湯・加温システム	対策によるCO2削減効果	—	0	255	255	255	274
	CO2排出量(対策後)	—	544	289	289	289	270
	対基準年度	CO2削減量	—	0	255	255	274
		CO2削減率	—	0%	46.8%	46.8%	50.3%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の20%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の18%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	設備導入	トランスの更新	○	予定なし	令和6年4月	19					19	
3	設備導入	LED照明の導入	○	予定なし	令和4年2月	2		2	2	2	2	
4	運用改善	冷凍設備の設定温度の変更	○	予定なし	令和3年12月	0		0	0	0	0	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	253		253	253	253	253	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社KTSオペレーション
工場・事業場名	沼津リバーサイドホテル
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817
	対策によるCO2削減効果	—	0	581	581	581	610
	CO2排出量(対策後)	—	1,817	1,236	1,236	1,236	1,207
	対基準年度	CO2削減量	—	0	581	581	610
		CO2削減率	—	0%	31.9%	31.9%	33.5%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	980	980	980	980	980	980
給湯及び空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	581	581	581	581
	CO2排出量(対策後)	—	980	399	399	399	399
	対基準年度	CO2削減量	—	0	581	581	581
		CO2削減率	—	0%	59.2%	59.2%	59.2%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の35%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の33%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
3	設備導入	パッケージエアコンの更新		予定なし	令和6年10月	12					12	
4	設備導入	トランスの更新		予定なし	令和6年8月	17					17	
5	運用改善	空調機のフィルターの清掃	○	予定なし	令和3年12月	14		14	14	14	14	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	160		160	160	160	160	
2	燃料転換	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	407		407	407	407	407	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ドルフィン・ワークス株式会社
工場・事業場名	甲府記念日ホテル
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,840	2,840	2,840	2,840	2,840	2,840
	対策によるCO2削減効果	—	0	621	621	625	625
	CO2排出量(対策後)	—	2,840	2,219	2,219	2,215	2,215
	対基準年度	CO2削減量	—	0	621	621	625
		CO2削減率	—	0%	21.8%	21.8%	22%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,246	1,246	1,246	1,246	1,246	1,246
給湯・加温及び空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	621	621	625	625
	CO2排出量(対策後)	—	1,246	625	625	621	621
	対基準年度	CO2削減量	—	0	621	621	625
		CO2削減率	—	0%	49.8%	49.8%	50.1%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の23%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の22%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
								目標年度				
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
省エネルギー												
2	燃料転換	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	471		471	471	471	471	
3	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和3年9月	10		10	10	10	10	
5	設備導入	LED照明への更新	○	予定なし	令和5年11月	4				4	4	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	129		129	129	129	129	
4	設備導入	食器洗浄機の更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	11		11	11	11	11	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	A & C株式会社
工場・事業場名	季譜の里
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	747	747	747	747	747	747
	対策によるCO2削減効果	—	0	225	225	225	226
	CO2排出量(対策後)	—	747	522	522	522	521
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	225	225	226
		CO2削減率	—	0%	30.1%	30.1%	30.2%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	468	468	468	468	468	468
給湯・加温システム及びトランスの更新	対策によるCO2削減効果	—	0	225	225	225	226
	CO2排出量(対策後)	—	468	243	243	243	242
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	225	225	226
		CO2削減率	—	0%	48%	48%	48.2%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の32%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	設備導入	パッケージエアコンの更新	○	予定なし	令和6年9月	1					1	
3	運用改善	共用部エアコンの設定温度の緩和	○	予定なし	令和3年12月	5		5	5	5	5	
4	設備導入	トランスの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	4		4	4	4	4	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	216		216	216	216	216	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	松代金属株式会社
工場・事業場名	工場
支援機関名	株式会社リミックスポイント

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	213	213	213	213	213	213
	対策によるCO2削減効果	—	0	59	59	59	59
	CO2排出量(対策後)	—	213	154	154	154	154
	対基準年度	CO2削減量	—	0	59	59	59
		CO2削減率(%)	—	0.0	27.8	27.8	27.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	77	77	77	77	77	77
本社工場 パンチ・レーザ複合機、空調、EMS、電灯系統、電気温水器	対策によるCO2削減効果	—	0	57	57	57	57
	CO2排出量(対策後)	—	77	20	20	20	20
	対基準年度	CO2削減量	—	0	57	57	57
		CO2削減率(%)	—	0.0	74.6	74.6	74.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	設備の高効率化を推進し、基準年度排出量を削減する。現在屋根には太陽光発電設備が設置されており（全量売電）、将来的には自家発電電力を施設内利用することで、購入電力割合の低減を図る。
2050年削減目標への取組	設備の高効率化を推進し、基準年度排出量を削減する。また再生可能エネルギー設備の増設や、再エネ由来の電力購入を推奨することでRE100加盟企業を目指し、環境に配慮した事業運営に取り組む。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー													
1	設備導入	高効率パンチ・レーザ複合機への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	23		23	23	23	23	清掃等のメンテナンスは定期的 的に実施	
2	設備導入	高効率空調機への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	28		28	28	28	28	フィルター清掃等のメンテナ ンスは定期的を実施	
3	設備導入	BEMSの導入	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	3		3	3	3	3	事業所内の周知を徹底し継続 する。	
4	設備導入	LED照明の導入	○	予定なし	令和3年8月	4		4	4	4	4	電源のこまめなON/OFFは継続 する。	
5	設備導入	BEMSの追加導入		予定なし	令和3年8月	2		2	2	2	2	事業所内の周知を徹底し継続 する。	
6	運用改善	電気温水器の季節利用		予定なし	令和3年8月	0		0	0	0	0	電源のこまめなON/OFFは継続 する。	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社瑞鳳
工場・事業場名	ラ・カータ 花ぞの店、上里店、足利店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447
	対策によるCO2削減効果	—	0	257	295	295	295
	CO2排出量(対策後)	—	1,447	1,190	1,152	1,152	1,152
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	257	295	295
		CO2削減率	—	0%	17.7%	20.3%	20.3%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	619	619	619	619	619	619
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	619	619	619	619	619
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	0%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにすることを 目指す。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
1	設備導入	空調設備の更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	49		49	49	49	49	
2	設備導入	空調設備の更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	76		76	76	76	76	
3	設備導入	空調設備の更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	111		111	111	111	111	
4	運用改善	空調設備の不要時停止			令和4年1月	6		6	6	6	6	
5	運用改善	空調設備の不要時停止			令和4年1月	10		10	10	10	10	
6	運用改善	空調設備の不要時停止			令和4年1月	5		5	5	5	5	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	キャリムエンジニアリング株式会社
工場・事業場名	キャリムエンジニアリング株式会社九州支店門司事業所
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745
	対策によるCO2削減効果	—	0	269	269	269	269
	CO2排出量(対策後)	—	1,745	1,476	1,476	1,476	1,476
	対基準年度	CO2削減量	—	0	269	269	269
		CO2削減率	—	0%	15.4%	15.4%	15.4%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
キャリムエンジニアリング株式会社が採用しているコンテナによる貨物輸送の事業スタイル自体が、木箱をつかった従来の手法に比してCO2排出量が少ない事業である。そのため本業の事業拡大を図ることが日本の掲げる2030年削減目標への貢献につながる。	
2050年削減目標への取組	
同上	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国 (SHIFT)	令和3年9月	269		269	269	269	269		
2	運用改善	空調冷暖房設定温度の緩和		予定なし	令和3年8月	0		0	0	0	0		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団 東北福祉会
工場・事業場名	介護老人保健施設せんだんの丘
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	676	676	676	676	676	676
	対策によるCO2削減効果	—	0	118	118	118	118
	CO2排出量(対策後)	—	676	558	558	558	558
	対基準年度	CO2削減量	—	0	118	118	118
		CO2削減率(%)	—	0.0	17.5	17.5	17.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	308	308	308	308	308	308
空調熱源システム	対策によるCO2削減効果	—	0	118	118	118	118
	CO2排出量(対策後)	—	308	190	190	190	190
	対基準年度	CO2削減量	—	0	118	118	118
		CO2削減率(%)	—	0.0	38.4	38.4	38.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度までに老朽化設備の更新に合わせて、高効率機器（低炭素機器）の導入を優先することで、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率ヒートポンプチャラーへの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	102		102	102	102	102	メンテナンスを実施し、機器効率を維持する
2	設備導入	ビル用マルチエアコンの更新	○	予定なし	令和3年8月	5		5	5	5	5	最適運転のため設定温度の変更をこまめに行う
3	運用改善	高効率ヒートポンプチャラーの設定温度変更	○	予定なし	令和4年1月	11		11	11	11	11	必要に応じて設定温度の見直しを行う
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社東部ブラザ
工場・事業場名	食彩館東部店
支援機関名	株式会社サンワコン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	459	459	459	459	459	459
	対策によるCO2削減効果	—	0	149	149	149	149
	CO2排出量(対策後)	—	459	310	310	310	310
	対基準年度	CO2削減量	—	0	149	149	149
		CO2削減率	—	0%	32.4%	32.4%	32.4%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	459	459	459	459	459	459
空調設備・冷凍設備・照明設備	対策によるCO2削減効果	—	0	149	149	149	149
	CO2排出量(対策後)	—	459	310	310	310	310
	対基準年度	CO2削減量	—	0	149	149	149
		CO2削減率	—	0%	32.4%	32.4%	32.4%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	本件の省エネ改修の実施により、3割以上のCO2排出量を削減する。2030年までの削減目標に向けて、太陽光発電の導入による自家消費を実施することによりさらに大幅なCO2排出量の削減を図る。また、設備導入以外にも運用改善による対策を進める中で、社員への節電に係る意識啓発活動も併せて実施する。
2050年削減目標への取組	国や福井県が掲げるゼロカーボンへの取組方針に沿い、2050年までに事業場で排出するCO2排出量を実質ゼロにする取組を進める。既に新電力には電力切替をしているが、RE100電気も含めてよりCO2排出係数の低い電力会社への切り替えを検討していく。また、当事業場での取組をショーケースモデルとして、同社のハニーグループ全体への水平展開を図り、地域全体として削減効果の上乗せを図る。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
1	設備導入	高効率空調への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	10		10	10	10	10		
2	設備導入	高効率冷凍・冷蔵庫への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	136		136	136	136	136		
3	設備導入	LED照明器具	○	予定なし	令和3年10月	3		3	3	3	3		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人和人会
工場・事業場名	介護老人福祉施設トリアス
支援機関名	一般社団法人 東京エネルギー情報ネットワークス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	506	506	506	506	506	506
	対策によるCO2削減効果	—	0	113	126	210	334
	CO2排出量(対策後)	—	506	393	380	296	172
	対基準年度	CO2削減量	—	0	113	126	334
		CO2削減率	—	0%	22.3%	41.5%	66%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---%	---%	---%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	油（灯油）使用機器（灯油焚冷温水発生機、灯油焚温水ボイラ）を天然ガス、LPGまたは電気使用システムに更新し、CO2発生量を基準年度（2017、2018、2019、2020年度の平均値）比で50%削減する。
2050年削減目標への取組	天然ガスおよびLPG使用機（マルチ式ガス給湯機器、ガス厨房機器、ガス焚洗濯乾燥機）を電気、再生可能エネルギーおよび水素使用システムに更新し、CO2発生量を基準年度（2017、2018、2019、2020年度の平均値）比で80%削減する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	燃料転換	灯油焚冷温水発生機から空冷ヒートポンプチラーに更新。ファンコイルユニットを空冷ヒートポンプパッケージに更新		国(SHIFT)	令和3年10月	96		96	96	96	96	
2	設備導入	照明のLED化		予定なし	令和4年10月	12			12	12	12	
3	設備導入	食堂、居室の天井扇を全熱交換型換気扇に更新		国 (その他)	令和5年10月	81				81	81	
4	設備導入	旧式の空冷ヒートポンプパッケージの更新		予定なし	令和6年5月	0					0	
5	燃料転換	給湯方式を中央式（灯油焚給湯ボイラ）から個別式（マルチ式ガス給湯機、小型電気温水器）に更新		国(SHIFT)	令和6年10月	100					100	
7	部分更新・ 機能付加	窓ガラスに遮熱フィルム貼付け		予定なし	令和5年4月	3				3	3	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
6	電力低炭素化	自家消費型太陽光発電設備の導入		予定なし	令和6年1月	24					24	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社
工場・事業場名	大八化学工業株式会社 福井工場
支援機関名	北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	16,997	16,997	16,997	16,997	16,997	16,997
	対策によるCO2削減効果	—	0	3,423	3,423	3,423	3,423
	CO2排出量(対策後)	—	16,997	13,574	13,574	13,574	13,574
	対基準年度	CO2削減量	—	0	3,423	3,423	3,423
		CO2削減率	—	0%	20.1%	20.1%	20.1%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	10,548	10,548	10,548	10,548	10,548	10,548
蒸気ボイラー系統	対策によるCO2削減効果	—	0	3,423	3,423	3,423	3,423
	CO2排出量(対策後)	—	10,548	7,125	7,125	7,125	7,125
	対基準年度	CO2削減量	—	0	3,423	3,423	3,423
		CO2削減率	—	0%	32.4%	32.4%	32.4%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年度までに2013年度比26%のCO2排出量削減を目指す。 その実現に向けて、A重油使用をLNGへ燃料転換やLED照明への転換などに取り組み、目標達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、最新省エネ機器技術の導入や工場設備の運転見直しなどを行いCO2排出量を可能な限りゼロに近づける。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
2	部分更新・機能付加	蒸気配管系統の断熱強化	○		令和3年10月	206		206	206	206	206	段階的に実施予定	
3	運用改善	事務所棟・生産管理棟空調の設定温度緩和			令和3年10月	0		0	0	0	0	継続実施	
4	運用改善	蒸気ボイラー空気比の適正化	○		令和3年10月	34		34	34	34	34	継続実施	
			○										
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	蒸気ボイラーの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	3,183		3,183	3,183	3,183	3,183		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人 翠生会
工場・事業場名	特別養護老人ホーム 音羽台レジデンス
支援機関名	ダイキン工業株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	535	535	535	535	535	535
	対策によるCO2削減効果	—	0	131	131	131	133
	CO2排出量(対策後)	—	535	404	404	404	402
	対基準年度	CO2削減量	—	0	131	131	133
		CO2削減率(%)	—	0.0	24.4	24.4	24.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	249	249	249	249	249	249
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	131	131	131	131
	CO2排出量(対策後)	—	249	118	118	118	118
	対基準年度	CO2削減量	—	0	131	131	131
		CO2削減率(%)	—	0.0	52.4	52.4	52.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
照明LED化、建物の断熱改修、厨房設備などの電化を実施し電気使用量の削減を図り、2030年度までに基準年度の30%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年までに建物のZEB化を目指しCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
2	部分更新・ 機能付加	集中コントローラー機能による空調機運用改善	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	11		11	11	11	11	
3	運用改善	空調機エアフィルター清掃による消費電力量削減	○	予定なし	令和3年	7		7	7	7	7	
4	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和6年8月	2					2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	高効率空調機の導入	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	112		112	112	112	112	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	宝酒造株式会社
工場・事業場名	島原工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和3年度	令和4年度					
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	20,385	20,385	20,385	20,385	20,385	20,385	20,385	20,385
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	6,070	6,070	6,070	6,070	6,070
	CO2排出量(対策後)	—	20,385	20,385	14,315	14,315	14,315	14,315	14,315
	対基準年度	CO2削減量	—	0	6,070	6,070	6,070	6,070	6,070
		CO2削減率	—	0%	0%	29.7%	29.7%	29.7%	29.7%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	20,158	20,158	20,158	20,158	20,158	20,158	20,158	20,158
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	6,070	6,070	6,070	6,070	6,070
	CO2排出量(対策後)	—	20,158	20,158	14,088	14,088	14,088	14,088	14,088
	対基準年度	CO2削減量	—	0	6,070	6,070	6,070	6,070	6,070
		CO2削減率	—	0%	0%	30.1%	30.1%	30.1%	30.1%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度において、2018年度比でCO2排出量の46%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、最新省エネ技術や再生可能エネルギー等を利用しながら、2050年には当工場からのCO2排出量実質ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	運用改善	ボイラー給水温度の昇温	○	予定なし	令和3年9月	16			16	16	16	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラーの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	6,054			6,054	6,054	6,054	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	扶桑薬品工業株式会社
工場・事業場名	扶桑薬品工業株式会社 茨城工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和3年度	令和4年度					
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	12,322	12,322	12,322	12,322	12,322	12,322	12,322	12,322
	対策によるCO2削減効果	—	0	6	2,468	2,468	2,468	2,468	2,468
	CO2排出量(対策後)	—	12,322	12,316	9,854	9,854	9,854	9,854	9,854
	対基準年度CO2削減量	—	0	6	2,468	2,468	2,468	2,468	2,468
	対基準年度CO2削減率	—	0%	0%	20%	20%	20%	20%	20%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	8,101	8,101	8,101	8,101	8,101	8,101	8,101	8,101
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	2,462	2,462	2,462	2,462	2,462
	CO2排出量(対策後)	—	8,101	8,101	5,639	5,639	5,639	5,639	5,639
	対基準年度CO2削減量	—	0	0	2,462	2,462	2,462	2,462	2,462
	対基準年度CO2削減率	—	0%	0%	30.3%	30.3%	30.3%	30.3%	30.3%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年削減目標への取組
2013年度のCO2排出量を基準として、2030年に25%削減する（当社は日本製薬団体連合会（日薬連）に所属し、日薬連における低炭素社会実行計画に基づく目標とする）	
2050年削減目標への取組	2050年削減目標への取組
設備の新設、更新時においては最先端技術や革新技術を積極的に取り入れながら事業活動を行い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにすることを目標に取り組む。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	運用改善	スチームトラップの管理による省エネ	○	予定なし	令和4年5月	19			19	19	19	
3	設備導入	階段蛍光灯照明LED化		予定なし	令和3年5月	6		6	6	6	6	
4	設備導入	事務棟 1 階休憩コーナー エアコン更新		予定なし	令和3年6月	0		0	0	0	0	
5	設備導入	社員エントランス エアコン更新		予定なし	令和5年6月	0				0	0	
6	設備導入	応接室 エアコン更新		予定なし	令和6年6月	0					0	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	蒸気ボイラ燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	2, 443			2, 443	2, 443	2, 443	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	大塚鉄工株式会社
工場・事業場名	白河工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和3年度	令和4年度					
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	6,734	6,734	6,734	6,734	6,734	6,734	6,734	6,734
	対策によるCO2削減効果	—	0	847	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764
	CO2排出量(対策後)	—	6,734	5,887	4,970	4,970	4,970	4,970	4,970
	対基準年度	CO2削減量	—	0	847	1,764	1,764	1,764	1,764
		CO2削減率	—	0%	12.5%	26.1%	26.1%	26.1%	26.1%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303	5,303
鍛造炉	対策によるCO2削減効果	—	0	847	1,764	1,764	1,764	1,764	1,764
	CO2排出量(対策後)	—	5,303	4,456	3,539	3,539	3,539	3,539	3,539
	対基準年度	CO2削減量	—	0	847	1,764	1,764	1,764	1,764
		CO2削減率	—	0%	15.9%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年に、基準年度（2017年度～2019年度）排出量の50%削減を目指す。エアークOMPRESSORの省エネや太陽光発電設備の導入などに取り組む。
2050年削減目標への取組	2050年までに当工場からのCO2排出量0を目指す。 CO2フリー電力の購入や、カーボンニュートラルLNGへの切替等を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
									目標年度				
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー													
2	部分更新・機能付加	工業炉更新（5Rバッチ炉・回転炉）	○	国(SHIFT)	令和4年4月	545			545	545	545		
3	部分更新・機能付加	工業炉更新（2R回転炉）	○	予定なし	令和3年9月	372			372	372	372		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	工業炉の燃料転換（1R、3R、4R回転炉）	○	国(SHIFT)	令和3年9月	810		810	810	810	810		
4	燃料転換	工業炉の燃料転換（4Tハンマー回転炉）	○	予定なし	令和3年9月	37		37	37	37	37		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社クロサキ
工場・事業場名	株式会社クロサキ 本社・工場
支援機関名	西部ガス株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和3年度	令和4年度					
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	362	362	362	362	362
	CO2排出量(対策後)	—	1,301	1,301	939	939	939	939	939
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	362	362	362	362
	CO2削減率	—	0%	0%	27.8%	27.8%	27.8%	27.8%	27.8%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)								
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---	---
	CO2削減率	—	---	---	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	燃料を重油から都市ガスへ変更し基準年度（2020年度）の25%以上の削減の達成を目標とする 国の指針では2013年度比で△26%であるが、2013年度の実績値は不明確ではあるが基準年度（2020年度）と比較した上記の目標を設定
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、CO2排出量をゼロにするべく、さらなるCO2削減を進める 電力化による排気熱量の低減や、グリーンエネルギー、グリーンガスへの転換しCO2削減を目指す

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	部分更新・機能付加	ロータリードライヤの防雨対策		予定なし	令和3年7月	2			2	2	2	計画年度以降も防雨対策の効果を継続させる。
3	設備導入	水銀灯をLED照明に更新		予定なし	令和4年12月	1			1	1	1	計画年度以降もLED照明の仕様を継続する。
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	コークス乾燥設備更新による燃料転換		国 (SHIFT)	令和3年9月	359			359	359	359	計画年度以降も都市ガスの使用を継続する。
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	共和レザー株式会社
工場・事業場名	浅羽工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和3年度	令和4年度					
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,052	4,900	4,900	4,900	4,900			
	対策によるCO2削減効果	—	0	534	890	890	890		
	CO2排出量(対策後)	—	4,900	4,366	4,010	4,010	---		
	対基準年度CO2削減量	—	152	686	1,042	1,042	---		
	対基準年度CO2削減率(%)	—	3.0	13.6	20.6	20.6	---		
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163			
A重油システム系統	対策によるCO2削減効果	—	0	534	890	890	890		
	CO2排出量(対策後)	—	2,163	1,629	1,273	1,273	---		
	対基準年度CO2削減量	—	0	534	890	890	---		
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	24.7	41.1	41.1	---		

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	オールトヨタCO2削減目標達成に向け、2013年度比2030年に35%削減を目指す。
	その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに2013年度比25%の削減を目指す。
	※2013年度CO2発生量：42,138t-CO2/年
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	部分更新・ 機能付加	蒸気配管等の保温	○	予定なし	令和3年8月	6		6	6	6	6	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	蒸気ボイラー更新・燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	529		529	529	529	529	
3	燃料転換	熱媒ボイラー更新・燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年5月	355			355	355	355	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	伊藤忠エネクス株式会社
工場・事業場名	丹後織物工業組合
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和3年度	令和4年度					
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,996	2,996	2,996	2,996	2,996	2,996	2,996	2,996
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,329	1,329	1,329	1,329	1,329
	CO2排出量(対策後)	—	2,996	2,996	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	1,329	1,329	1,329	1,329
		CO2削減率	—	0%	0%	44.3%	44.3%	44.3%	44.3%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)								
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---	---
		CO2削減率	—	---	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	後述の個別2対策を中心とする排出削減計画を推進し、2030年、基準年度（SHIFT指定の当該3カ年平均）CO2排出量の40%減を目指す。
2050年削減目標への取組	左記の通り、途中の2023年（目標年度）までに基準年度の40%以上の削減を達成できる可能性がある。
	基準年度（SHIFT指定の当該3カ年平均）CO2排出量の50%減以降も、オフサイト太陽光発電、ブルー水素ボイラ等の導入によるCO2排出量ゼロを模索する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
1	燃料転換	LPG燃料転換		国 (SHIFT)	令和3年8月	574			574	574	574	
2	運用改善	精練工程におけるオペレーションの合理化		予定なし	令和4年10月	755			755	755	755	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	東京ガスリース株式会社
工場・事業場名	フジッコ株式会社関東工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和3年度	令和4年度					
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	9,226	9,226	9,226	9,226	9,226	9,226	9,226	9,226
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,598	1,598	1,598	1,598	1,598
	CO2排出量(対策後)	—	9,226	9,226	7,628	7,628	7,628	7,628	7,628
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1,598	1,598	1,598	1,598	1,598
		CO2削減率	—	0%	0%	17.3%	17.3%	17.3%	17.3%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	5,697	5,697	5,697	5,697	5,697	5,697	5,697	5,697
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597
	CO2排出量(対策後)	—	5,697	5,697	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597
		CO2削減率	—	0%	0%	28%	28%	28%	28%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	立案中。
2050年削減目標への取組	立案中。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	部分更新・機能付加	スチームトラップの管理・更新		予定なし	令和3年9月	1			1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラーの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	1,597			1,597	1,597	1,597	ESCO事業により合計15年間使用予定。
			○									
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	九州オーエム株式会社
工場・事業場名	熊本工場
支援機関名	西部ガス株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	7,197	7,197	7,197	7,197	7,197	7,197
	対策によるCO2削減効果	—	0	730	730	730	730
	CO2排出量(対策後)	—	7,197	6,467	6,467	6,467	6,467
	対基準年度	CO2削減量	—	0	730	730	730
		CO2削減率	—	0%	10.1%	10.1%	10.1%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	730	730	730	730
	CO2排出量(対策後)	—	2,399	1,669	1,669	1,669	1,669
	対基準年度	CO2削減量	—	0	730	730	730
		CO2削減率	—	0%	30.4%	30.4%	30.4%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
コジェネレーションシステム（めっき炉系統）を導入する。 工場内電灯のLED化を完了させる。	
2050年削減目標への取組	
自然エネルギー由来の電力を最大限利用する。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
2	部分更新・ 機能付加	裸蒸気配管の保温	○	予定なし	令和3年9月	16		16	16	16	16	計画年度以降も蒸気配管の保温を継続する。
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	蒸気ボイラの更新による燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	714		714	714	714	714	計画年度以降も都市ガスの使用を継続する。
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	独立行政法人地域医療機能推進機構
工場・事業場名	三島総合病院
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,825	2,825	2,825	2,825	2,825	2,825
	対策によるCO2削減効果	—	0	312	312	312	312
	CO2排出量(対策後)	—	2,825	2,513	2,513	2,513	2,513
	対基準年度	CO2削減量	—	0	312	312	312
		CO2削減率	—	0%	11%	11%	11%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	637	637	637	637	637	637
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	301	301	301	301
	CO2排出量(対策後)	—	637	336	336	336	336
	対基準年度	CO2削減量	—	0	301	301	301
		CO2削減率	—	0%	47.2%	47.2%	47.2%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度（平成29年度～令和元年度の平均値）の30%削減を目指す。高CO2排出機器であるボイラー2基の更新を軸にまた完全LED化等計画を立案・実行していく。また、低炭素系統電力への切替も積極的にチャレンジする。
2050年削減目標への取組	費用対効果の高い新しい省エネ対策に積極的にチャレンジしていき、基準年度65%削減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定				
							目標年度									
令和3年度												令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー																
1	設備導入	冷温水発生器 2 号機更新	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	300		300	300	300	300					
2	運用改善	冷温水発生器 1 号機出口温度調整及び冷却水ポンプ上限周波数変更	○	予定なし	令和4年2月	1		1	1	1	1	5 年程度を目安にチラー化を目指す				
3	設備導入	外灯更新工事		予定なし	令和3年11月	11		11	11	11	11					
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など																
脱炭素化／低炭素系統電力への変更																

採択者一覧へ戻る

事業者名	味の素冷凍食品株式会社
工場・事業場名	関東工場
支援機関名	

(单位: t-CO₂/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度				
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		14,060	14,060	14,060	14,092	14,125	14,157
	対策によるCO2削減効果		—	0	101	101	101	101
	CO2排出量(対策後)		—	14,060	13,959	13,991	14,024	14,056
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	101	69	36	4
		CO2削減率	—	0%	0.7%	0.4%	0.2%	0%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		141	141	141	141	141	141
圧縮空気システム	対策によるCO2削減効果		—	0	101	101	101	101
	CO2排出量(対策後)		—	141	40	40	40	40
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	101	101	101	101
		CO2削減率	—	0%	71.6%	71.6%	71.6%	71.6%

2030年削減目標への取組

味の素グループとして対2018年度比、50%削減目標	
2050年削減目標への取組	
現在設定無し	

(單位：t-CO₂/年)[illegible][採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団 翠会
工場・事業場名	和光病院
支援機関名	ダイキン工業株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,144	1,144	1,144	1,144	1,144	1,144
	対策によるCO2削減効果	—	0	149	149	149	149
	CO2排出量(対策後)	—	1,144	995	995	995	995
	対基準年度	CO2削減量	—	0	149	149	149
		CO2削減率(%)	—	0.0	13.1	13.1	13.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	351	351	351	351	351	351
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	149	149	149	149
	CO2排出量(対策後)	—	351	202	202	202	202
	対基準年度	CO2削減量	—	0	149	149	149
		CO2削減率(%)	—	0.0	42.6	42.6	42.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年までに基準年度の30%以上の削減を達成する。 オール電化などを検討し、2030年までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿って自家発電設備（太陽光パネル設置、蓄電池などの導入による2050年にはCO2排出量の実質ゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	運用改善	空調機エアフィルター清掃による消費電力量削減	○	予定なし	令和3年10月	10		10	10	10	10	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	高効率ヒートポンプモジュールチラーの導入	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	139		139	139	139	139	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	303	303	303	303	303	303
	対策によるCO2削減効果	—	0	163	163	163	163
	CO2排出量(対策後)	—	303	140	140	140	140
	対基準年度	CO2削減量	—	0	163	163	163
		CO2削減率(%)	—	0.0	53.7	53.7	53.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	284	284	284	284	284	284
冷凍・冷蔵・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	163	163	163	163
	CO2排出量(対策後)	—	284	121	121	121	121
	対基準年度	CO2削減量	—	0	163	163	163
		CO2削減率(%)	—	0.0	57.3	57.3	57.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年までに基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、社員の意識向上を行い、2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、社内のCO2削減推進活動を進め、エネルギー転換などの施策を実施検討し、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。併せて他の店舗にもCO2削減活動推進を徹底させる。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	2		2	2	2	2		
2	運用改善	冷暖房設定温度・湿度の緩和	○	予定なし	令和3年12月	1		1	1	1	1		
3	設備導入	冷却設備の更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	133		133	133	133	133		
4	部分更新・ 機能付加	閉店後のショーケースナイトカバー等の設置活用	○	予定なし	令和3年12月	27		27	27	27	27		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	生活協同組合コープかごしま
工場・事業場名	事業場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	571	571	571	571	571	571
	対策によるCO2削減効果	—	0	51	51	51	51
	CO2排出量(対策後)	—	571	520	520	520	520
	対基準年度	CO2削減量	—	0	51	51	51
		CO2削減率	—	0%	8.9%	8.9%	8.9%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	99	99	99	99	99	99
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	51	51	51	51
	CO2排出量(対策後)	—	99	48	48	48	48
	対基準年度	CO2削減量	—	0	51	51	51
		CO2削減率	—	0%	51.5%	51.5%	51.5%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2025年には、CO2排出量2013年対比で43%減を目指す。その実現に向けて、自家消費太陽光発電導入を今以上に加速させ、2030年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。また、日常業務における脱炭素（省エネ意識）の意識付けを全社員に徹底し無駄のないエネルギー消費に関するマニュアルを策定、毎年見直しを行うことでエネルギー消費をぎりぎりまで削減する。同時に系統電力を再生エネルギーにシフトすることで脱炭素化を加速させる。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年までにはには排出権取引により当事業場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
2	運用改善	空調の温度設定を緩和させる	○		令和4年4月	7		7	7	7	7	温度設定等の管理	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	空調機の燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	44		44	44	44	44	温度設定等の管理とフィルタ－清掃等の徹底	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													
3	電力低炭素化	再生可能エネルギーを使用			令和5年4月	44			44	44	44		

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	麒麟麦酒株式会社
工場・事業場名	麒麟麦酒株式会社岡山工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	22,960	22,960	22,960	22,960	22,960	22,960
	対策によるCO2削減効果	—	0	777	777	777	777
	CO2排出量(対策後)	—	22,960	22,183	22,183	22,183	22,183
	対基準年度	CO2削減量	—	0	777	777	777
		CO2削減率	—	0%	3.3%	3.3%	3.3%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029
給湯設備	対策によるCO2削減効果	—	0	777	777	777	777
	CO2排出量(対策後)	—	2,029	1,252	1,252	1,252	1,252
	対基準年度	CO2削減量	—	0	777	777	777
		CO2削減率	—	0%	38.2%	38.2%	38.2%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	キリンググループとしてGHG排出量を2030年までに2019年比で、Scope1とScope2の合計で50%、Scope3で30%削減することを目指している。目標達成に向けて省エネ・電化・再生可能エネルギーの導入などを進めていく。特にヒートポンプ技術は、省エネ・電化の手段であるため積極的に技術開発及び導入を進めていく予定。
2050年削減目標への取組	2040年までに自社の使用電力を再生可能エネルギー100%にするとともに、2050年までに自社の使用エネルギーを再生可能エネルギー100%にする。また、2050年までにグループのバリューチェーン全体のGHG排出量をネットゼロにすることを目指して設定している。具体的には、水素技術などを積極的に導入する予定。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
									目標年度				
									令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
省エネルギー													
1	燃料転換	パストライザーへのヒートポンプ導入	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	543		543	543	543	543		
2	燃料転換	湯タンクへのヒートポンプ導入	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	225		225	225	225	225		
3	運用改善	パストライザーシャワリング調整	○	予定なし	令和3年9月	3		3	3	3	3		
4	運用改善	CIP湯使用量の削減	○	予定なし	令和3年9月	6		6	6	6	6		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	寿金属工業株式会社
工場・事業場名	関工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286
	対策によるCO2削減効果	—	0	352	352	352	352
	CO2排出量(対策後)	—	6,286	5,934	5,934	5,934	5,934
	対基準年度	CO2削減量	—	0	352	352	352
		CO2削減率	—	0%	5.5%	5.5%	5.5%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	729	729	729	729	729	729
アルミ溶解炉	対策によるCO2削減効果	—	0	352	352	352	352
	CO2排出量(対策後)	—	729	377	377	377	377
	対基準年度	CO2削減量	—	0	352	352	352
		CO2削減率	—	0%	48.2%	48.2%	48.2%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度、基準年度(2017～2019年度平均)CO2排出量の10%削減を目指す。その実現に向けて、まずは省エネ法の基準である毎年1%の削減を確実に達成し、クラス分け評価制度Sクラスを獲得する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に従い、2050年には当工場からのCO2排出量を可能な限り削減する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	低炭素工業炉(アルミ溶解炉)の更新	○	国(SHIFT)	令和3年9月	316		316	316	316	316	
2	運用改善	燃焼炉の空気比改善	○	予定なし	令和4年1月	36		36	36	36	36	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度				
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		3, 205	3, 205	3, 205	3, 205	3, 205	3, 205
	対策によるCO2削減効果		—	0	346	346	346	346
	CO2排出量(対策後)		—	3, 205	2, 859	2, 859	2, 859	2, 859
	対基準年度	CO2削減量	—	0	346	346	346	346
		CO2削減率	—	0%	10. 7%	10. 7%	10. 7%	10. 7%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		828	828	828	828	828	828
No5、6鍛造加熱炉・バーナー燃焼装置	対策によるCO2削減効果		—	0	346	346	346	346
	CO2排出量(対策後)		—	828	482	482	482	482
	対基準年度	CO2削減量	—	0	346	346	346	346
		CO2削減率	—	0%	41. 7%	41. 7%	41. 7%	41. 7%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年度削減目標を可能なかぎり手段をつくす。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い2050年に当工場から可能なかぎりCO2排出削減をめざす。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	No5、6鍛造加熱炉・バーナー燃焼装置のA重油から都市ガスへの燃料転換による省CO2化	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	337		337	337	337	337	
2	設備導入	照明のLED化	○	予定なし	令和3年10月	9		9	9	9	9	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

事業者名	株式会社ラウンドワン
工場・事業場名	ラウンドワン名古屋西春店
支援機関名	なし

(单位: t-CO₂/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度				
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147
	対策によるCO2削減効果		—	0	192	192	192	192
	CO2排出量(対策後)		—	1,147	955	955	955	955
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	192	192	192	192
		CO2削減率(%)	—	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		329	329	329	329	329	329
空調機（更新対象のみ）	対策によるCO2削減効果		—	0	192	192	192	192
	CO2排出量(対策後)		—	329	137	137	137	137
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	192	192	192	192
		CO2削減率(%)	—	0.0	58.3	58.3	58.3	58.3

2030年削減目標への取組	基準年度と比較し、16.7%削減をする。
2050年削減目標への取組	2050年度でのCO2実質排出量ゼロを目指していく。

(单位: t-CO₂/年)[illegible][採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社 フジ
工場・事業場名	フジグラン東広島
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	4,161	4,161	4,161	4,161	4,161	4,161
	対策によるCO2削減効果	—	0	369	369	369	369
	CO2排出量(対策後)	—	4,161	3,792	3,792	3,792	3,792
	対基準年度	CO2削減量	—	0	369	369	369
		CO2削減率	—	0%	8.8%	8.8%	8.8%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	667	667	667	667	667	667
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	369	369	369	369
	CO2排出量(対策後)	—	667	298	298	298	298
	対基準年度	CO2削減量	—	0	369	369	369
		CO2削減率	—	0%	55.3%	55.3%	55.3%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー													
3	部分更新・ 機能付加	冷却塔の更新	○		令和3年8月	5		5	5	5	5		
4	部分更新・ 機能付加	空調用ポンプの更新	○		令和3年8月	32		32	32	32	32		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	既設油焚き吸収式冷温水発生機2台のうち1台をガス焚き吸収式冷温水発生機に更新	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	82		82	82	82	82		
2	燃料転換	既設油焚き吸収式冷温水発生機2台のうち1台を空冷モジュールチラーに更新	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	250		250	250	250	250		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

[採択者一覧へ戻る](#)

事業者名	株式会社ラウンドワン
工場・事業場名	ラウンドワン鹿児島宇宿店
支援機関名	なし

(单位: t-CO₂/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度		目標年度		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459
	対策によるCO2削減効果		—	0	240	240	240	240
	CO2排出量(対策後)		—	1,459	1,219	1,219	1,219	1,219
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	240	240	240	240
		CO2削減率(%)	—	0.0	16.4	16.4	16.4	16.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		446	446	446	446	446	446
空調機(更新対象のみ)	対策によるCO2削減効果		—	0	240	240	240	240
	CO2排出量(対策後)		—	446	207	207	207	207
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	240	240	240	240
		CO2削減率(%)	—	0.0	53.7	53.7	53.7	53.7

2030年削減目標への取組	基準年度と比較し、16.4%削減をする。
2050年削減目標への取組	2050年度でのCO2実質排出量ゼロを目指していく。

(单位: t-CO₂/年)[illegible]

[採択者一覧へ戻る](#)

事業者名	株式会社 山下鍛造所
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	

(单位: t-CO₂/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度				
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		2,379	2,379	2,379	2,379	2,379	2,379
	対策によるCO2削減効果		—	0	185	185	185	185
	CO2排出量(対策後)		—	2,379	2,194	2,194	2,194	2,194
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	185	185	185	185
		CO2削減率	—	0%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		418	418	418	418	418	418
No1鍛造加熱炉・バーナー燃焼装置	対策によるCO2削減効果		—	0	185	185	185	185
	CO2排出量(対策後)		—	418	233	233	233	233
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	185	185	185	185
		CO2削減率	—	0%	44.2%	44.2%	44.2%	44.2%

2030年削減目標への取組

2030年度CO2排出量を可能なかぎり削減をめざす。	
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い2050年に当工場から可能なかぎりCO2排出量の削減をめざす。

(单位: t-CO₂/年)[illegible][採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人愛知県厚生事業団
工場・事業場名	愛厚希全の里
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
	対策によるCO2削減効果	—	0	104	104	114	181
	CO2排出量(対策後)	—	1,095	991	991	981	914
	対基準年度	CO2削減量	—	0	104	104	181
		CO2削減率(%)	—	0.0	9.5	9.5	16.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	216	216	216	216	216	216
給湯・床暖房システム	対策によるCO2削減効果	—	0	84	84	84	84
	CO2排出量(対策後)	—	216	132	132	132	132
	対基準年度	CO2削減量	—	0	84	84	84
		CO2削減率(%)	—	0.0	38.7	38.7	38.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年削減目標への取組
あいち地球温暖化防止戦略に従い2030年までに2013年度（平成21年度）と比較し、温室効果ガス総排出量26%の削減を目指す。 このため、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年までに基準年度の15%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量ゼロを目指す。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー													
1	運用改善	空調設定温度の緩和		予定なし	令和3年9月	21		21	21	21	21		
2	運用改善	給湯設定温度の緩和	○	予定なし	令和3年10月	8		8	8	8	8		
3	設備導入	LED照明の採用		予定なし	令和5年4月	10				10	10		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
4	燃料転換	温水ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年11月	76		76	76	76	76		
5	電力低炭素化	自家消費太陽光発電の導入		予定なし	令和6年4月	67					67		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社シーエナジー／地方独立行政法人静岡県立病院機構
工場・事業場名	静岡県立総合病院
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	11,220	11,220	11,220	11,220	11,220	11,220
	対策によるCO2削減効果	—	0	1,259	1,259	1,259	1,259
	CO2排出量(対策後)	—	11,220	9,961	9,961	9,961	9,961
	対基準年度	CO2削減量	—	1,259	1,259	1,259	1,259
		CO2削減率	—	0%	11.2%	11.2%	11.2%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
空調システム（本館および北館）	対策によるCO2削減効果	—	0	1,259	1,259	1,259	1,259
	CO2排出量(対策後)	—	2,160	901	901	901	901
	対基準年度	CO2削減量	—	1,259	1,259	1,259	1,259
		CO2削減率	—	0%	58.2%	58.2%	58.2%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（H29～H31年度）CO2排出量の20%減を目指す。その実現に向けて、令和4年（目標年度）までに基準年度の11%以上の削減を達成する。また、ESCO期間中においては、ESCO事業者および病院双方が省CO2・省エネ意識を高め、着実なCO2排出量の削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当病院からのCO2排出量を基準年度（令和2年度）CO2排出量のゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	空調熱源更新①（本館）	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	1,106		1,106	1,106	1,106	1,106	
2	設備導入	空調熱源更新②（北館）	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	35		35	35	35	35	
3	設備導入	空調熱源更新③（ポンプインバータ化）	○	予定なし	令和3年10月	118		118	118	118	118	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ヤヨイ化学工業株式会社
工場・事業場名	射水工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,345	2,345	2,345	2,345	2,345	2,345
	対策によるCO2削減効果	—	0	311	311	311	311
	CO2排出量(対策後)	—	2,345	2,034	2,034	2,034	2,034
	対基準年度	CO2削減量	—	0	311	311	311
		CO2削減率	—	0%	13.2%	13.2%	13.2%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	812	812	812	812	812	812
蒸気システム系統	対策によるCO2削減効果	—	0	311	311	311	311
	CO2排出量(対策後)	—	812	501	501	501	501
	対基準年度	CO2削減量	—	0	311	311	311
		CO2削減率	—	0%	38.3%	38.3%	38.3%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2022年まで工場全体でのCO2排出量を15%削減を目標とする。今後の新設備導入に関しては積極的に低炭素燃料の利用を図る。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量を実質ゼロにすることを旨す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	部分更新・機能付加	蒸気バルブ・フランジ等の断熱強化	○	予定なし	令和3年11月	10		10	10	10	10	
3	部分更新・機能付加	蒸気ボイラの断熱強化	○	予定なし	令和3年11月	3		3	3	3	3	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	蒸気ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	298		298	298	298	298	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	352	352	352	352	352	352
	対策によるCO2削減効果	—	0	49	49	49	49
	CO2排出量(対策後)	—	352	303	303	303	303
	対基準年度	CO2削減量	—	0	49	49	49
		CO2削減率	—	0%	13.9%	13.9%	13.9%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	94	94	94	94	94	94
空調系統	対策によるCO2削減効果	—	0	49	49	49	49
	CO2排出量(対策後)	—	94	45	45	45	45
	対基準年度	CO2削減量	—	0	49	49	49
		CO2削減率	—	0%	52.1%	52.1%	52.1%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度CO2排出量の30%減を目指す。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当ホテルからのCO2排出量をできるかぎりゼロに近づくように取り組む。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率ビル用マルチエアコンの導入	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	43		43	43	43	43	
2	運用改善	空調熱源機の不要時停止	○	予定なし	令和3年9月	6		6	6	6	6	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ニッポン高度紙工業株式会社
工場・事業場名	安芸工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317
	対策によるCO2削減効果	—	0	992	992	992	992
	CO2排出量(対策後)	—	9,317	8,325	8,325	8,325	8,325
	対基準年度	CO2削減量	—	0	992	992	992
		CO2削減率	—	0%	10.6%	10.6%	10.6%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,982	2,982	2,982	2,982	2,982	2,982
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	992	992	992	992
	CO2排出量(対策後)	—	2,982	1,990	1,990	1,990	1,990
	対基準年度	CO2削減量	—	0	992	992	992
		CO2削減率	—	0%	33.2%	33.2%	33.2%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	パリ協定にて定められた2030年度のCO2排出量を、基準年度(2013年度)の水準から46%削減することを目指す。目標達成に向けて途中の2025年度までに、燃料転換、太陽光発電導入、生産設備効率改善により、基準年度比で23%以上の削減を目指します。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにします。具体的な手法としては、購入電力の再生可能エネルギー化およびカーボンニュートラルLNG導入もしくは、メタネーション技術によるCO2ネットゼロのLNG利用。不足分は森林保全活動の拡充もしくはクレジット購入によりネットゼロを目指します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	運用改善	温度コントロールによる蒸気圧調整	○		令和3年12月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	990		990	990	990	990	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
3	電力低炭素化	低炭素電力契約の導入		国 (その他)	令和4年4月	146			146	146	146	

採択者一覧へ戻る

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度				
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	7,490	7,490	7,490	7,490	7,490	7,490
	対策によるCO2削減効果	—	0	257	257	257	257
	CO2排出量(対策後)	—	7,490	7,233	7,233	7,233	7,233
	対基準年度	CO2削減量	—	0	257	257	257
		CO2削減率	—	0%	3.4%	3.4%	3.4%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	839	839	839	839	839	839
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	257	257	257	257
	CO2排出量(対策後)	—	839	582	582	582	582
	対基準年度	CO2削減量	—	0	257	257	257
		CO2削減率	—	0%	30.6%	30.6%	30.6%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度のCO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに蒸気システムからのCO2排出量を基準年度の30%削減を目標に取組む。	
2050年削減目標への取組	
カーボンニュートラルメタンの利用や太陽光発電等の再生可能エネルギーによる電力を使用し、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロを目指す。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和4年度					
省エネルギー												
3	部分更新・ 機能付加	高効率スチームトラップへの更新	○	予定なし	令和3年11月	11		11	11	11	11	
4	運用改善	蒸気ボイラーの運転圧力調整による蒸気ボイラー稼働低減	○	予定なし	令和3年1月	18		18	18	18	18	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	低圧蒸気ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	185		185	185	185	185	
2	燃料転換	高圧蒸気ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	43		43	43	43	43	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社ケーズコーポレーション
工場・事業場名	上野フレックスホテル
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	712	478	712	712	712	712
	対策によるCO2削減効果	—	0	85	85	85	85
	CO2排出量(対策後)	—	478	627	627	627	627
	対基準年度	CO2削減量	—	234	85	85	85
		CO2削減率	—	32. 8%	11. 9%	11. 9%	11. 9%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	121	106	121	121	121	121
本館の給湯循環システム	対策によるCO2削減効果	—	0	85	85	85	85
	CO2排出量(対策後)	—	106	36	36	36	36
	対基準年度	CO2削減量	—	15	85	85	85
		CO2削減率	—	12. 3%	70. 2%	70. 2%	70. 2%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年までにCO2排出係数のより低い電気に切り替え、CO2排出量の47%削減を達成する。
2050年削減目標への取組	より低炭素な電気の購入と、メタネーション技術等によるカーボンニュートラルな都市ガスの利用により、2050年当施設からのCO2排出量を実質ゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	本館給湯循環システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	85		85	85	85	85	
2	運用改善	小型電気温水器の春～秋期間停止	○		令和4年2月	0		0	0	0	0	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	オート化学工業株式会社
工場・事業場名	北茨城工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度			
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	
	対策によるCO2削減効果	—	0	223	223	223	223
	CO2排出量(対策後)	—	1,772	1,549	1,549	1,549	---
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	223	223	---
		CO2削減率	—	0%	12.5%	12.5%	---%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	682	682	682	682	682	
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	223	223	223	223
	CO2排出量(対策後)	—	682	459	459	459	---
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	223	223	---
		CO2削減率	—	0%	32.6%	32.6%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	補助金を活用し、燃料転換することで主要システム内で基準年度の30%以上のCO2削減を達成する。また工場内の照明を順次LED化を進める。
2050年削減目標への取組	目指す国の環境方針に沿い、継続して当工場からのCO2排出量の削減を行い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロを目指して取り組む。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和3年度	令和4年度					
省エネルギー												
2	運用改善	スチームトラップ管理による省CO2	○	予定なし	令和3年12月	5		5	5	5	5	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラーの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和3年10月	218		218	218	218	218	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ファーマバック株式会社
工場・事業場名	化成品カンパニー茨城工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,857	2,857	2,857	2,857	2,857	2,857
	対策によるCO2削減効果	—	0	222	222	222	222
	CO2排出量(対策後)	—	2,857	2,635	2,635	2,635	2,635
	対基準年度	CO2削減量	—	0	222	222	222
		CO2削減率	—	0%	7.7%	7.7%	7.7%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	627	627	627	627	627	627
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	222	222	222	222
	CO2排出量(対策後)	—	627	405	405	405	405
	対基準年度	CO2削減量	—	0	222	222	222
		CO2削減率	—	0%	35.4%	35.4%	35.4%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、工場全体で基準年度（令和2年）CO2排出量30%削減を目指す。その実現に向けて、まずは途中の2023年（目標年度）までに主要なシステム系統の燃料転換、高効率化を実施する。その後2030年に向け、冷水、冷却水ポンプのインバータ化や外気温に応じた冷凍機の運用改善を実施することで達成を実現する。
2050年削減目標への取組	2050年、工場全体で基準年度（令和2年）CO2排出量50%削減を目指す。現在設置を進めている太陽光発電システムの導入に加えて、購入電力における再エネ由来低CO2電力の割合を増加させることで大幅なCO2削減を図る。また燃料転換実施後の都市ガスについても、カーボンオフセットされたものを調達しCO2排出ゼロを進める。政策の動向も伺いながら水素やメタネーションの活用も視野に入れる。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
2	運用改善	冷却塔湿球温度制御	○	予定なし	令和3年9月	34		34	34	34	34	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	蒸気焚き吸収式冷凍機からガス焚き吸収式冷凍機への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	132		132	132	132	132	
3	燃料転換	ボイラーの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	56		56	56	56	56	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	三光合成株式会社
工場・事業場名	熊谷工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,567	1,567	1,567	1,567	1,567	1,567
	対策によるCO2削減効果	—	0	67	67	67	67
	CO2排出量(対策後)	—	1,567	1,500	1,500	1,500	1,500
	対基準年度	CO2削減量	—	0	67	67	67
		CO2削減率	—	0%	4.2%	4.2%	4.2%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	69	69	69	69	69	69
射出成形機システム	対策によるCO2削減効果	—	0	67	67	67	67
	CO2排出量(対策後)	—	69	2	2	2	2
	対基準年度	CO2削減量	—	0	67	67	67
		CO2削減率	—	0%	97.1%	97.1%	97.1%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	①再生可能エネルギー使用率向上：全社で電気使用量全体における含有率10%。 ②工程内不良低減によるエネルギーロス削減：国内全工場生産高比30%削減。 ③電力使用量削減によるCO2削減：原油換算原単位で5%削減。④樹脂材料の有効活用：リユース及びリサイクル、グローバルに総じて80%。
2050年削減目標への取組	①再生可能エネルギー使用率向上：全社で電気使用量全体における含有率30%。 ②工程内不良低減によるエネルギーロス削減：国内全工場生産高比50%削減。 ③電力使用量削減によるCO2削減：原油換算原単位10%削減。④樹脂材料の有効活用：リユース及びリサイクル、グローバルに総じて100%。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー													
1	設備導入	電動射出成形機への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	33		33	33	33	33		
2	設備導入	高効率LED照明の導入	○	予定なし	令和3年9月	1		1	1	1	1		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
3	電力低炭素化	太陽光発電設備システムの導入	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	33		33	33	33	33		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	東陽倉庫株式会社
工場・事業場名	東陽倉庫株式会社 小牧営業所
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	906	906	906	906	906	906
	対策によるCO2削減効果	—	0	168	183	183	183
	CO2排出量(対策後)	—	906	738	723	723	723
	対基準年度	CO2削減量	—	0	168	183	183
		CO2削減率	—	0%	18.5%	20.1%	20.1%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	334	334	334	334	334	334
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	168	183	183	183
	CO2排出量(対策後)	—	334	166	151	151	151
	対基準年度	CO2削減量	—	0	168	183	183
		CO2削減率	—	0%	50.2%	54.7%	54.7%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにすることを旨ず。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
									目標年度					
									令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー														
1	設備導入	空調設備の更新	○	国 (SHIFT)	令和3年11月	153		153	153	153	153			
2	運用改善	空調設備の不要時停止	○		令和4年1月	15		15	15	15	15			
3	運用改善	照明設備の不要箇所・不要時間帯の消灯			令和3年1月	0		0	0	0	0			
4	運用改善	空調設備のフィルター、熱交換器の洗浄	○		令和4年11月	15			15	15	15			
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など														
脱炭素化／低炭素系統電力への変更														

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社安永
工場・事業場名	西明寺工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,424	5,424	5,424	5,424	5,424	5,424
	対策によるCO2削減効果	—	0	420	420	420	420
	CO2排出量(対策後)	—	5,424	5,004	5,004	5,004	5,004
	対基準年度	CO2削減量	—	0	420	420	420
		CO2削減率	—	0%	7.7%	7.7%	7.7%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	468	468	468	468	468	468
第1工場の空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	420	420	420	420
	CO2排出量(対策後)	—	468	48	48	48	48
	対基準年度	CO2削減量	—	0	420	420	420
		CO2削減率	—	0%	89.7%	89.7%	89.7%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、まずは第1工場の空調設備を更新し、途中の2022年（目標年度）に基準年度の5%以上の削減を達成する。その後、第2工場の空調設備更新を進めることで、2025年を目途に15%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	長期の目標として、国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量0を目標に自家消費の再エネ設備導入の検討や更なる省エネ設備の検討を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	運用改善	空調稼働時間の管理	○	予定なし	令和4年2月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	高効率空調設備の更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	418		418	418	418	418	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社三田ホールディングス
工場・事業場名	SKIP横浜橋店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	336	336	336	336	336	336
	対策によるCO2削減効果	—	0	57	62	62	62
	CO2排出量(対策後)	—	336	279	274	274	274
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	57	62	62
		CO2削減率	—	0%	16.9%	18.4%	18.4%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	112	112	112	112	112	112
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	56	61	61	61
	CO2排出量(対策後)	—	112	56	51	51	51
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	56	61	61
		CO2削減率	—	0%	54.4%	54.4%	54.4%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにすることを 目指す。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
1	設備導入	空調設備の更新	○	国 (SHIFT)	令和3年11月	53		53	53	53	53	
2	運用改善	空調設備の不要時停止	○		令和4年1月	3		3	3	3	3	
3	運用改善	照明設備の不要箇所・不要時間帯の消灯			令和4年1月	1		1	1	1	1	
4	運用改善	空調設備のフィルター、熱交換器の洗浄	○		令和4年11月	5			5	5	5	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	泊ふ頭開発株式会社
工場・事業場名	泊ふ頭開発株式会社
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	3,755	3,755	3,755	3,755	3,755	3,755
	対策によるCO2削減効果	—	0	448	448	448	456
	CO2排出量(対策後)	—	3,755	3,307	3,307	3,307	3,299
	対基準年度	CO2削減量	—	0	448	448	456
		CO2削減率	—	0%	11.9%	11.9%	12.1%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	782	782	782	782	782	782
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	448	448	448	456
	CO2排出量(対策後)	—	782	334	334	334	326
	対基準年度	CO2削減量	—	0	448	448	456
		CO2削減率	—	0%	57.2%	57.2%	58.3%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の15%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の12%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	設備導入	非常階段のLED化	○	予定なし	令和6年11月	8					8	
3	運用改善	冷水の出口温度の調整	○	予定なし	令和3年12月	10		10	10	10	10	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	438		438	438	438	438	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社エスエープランニング
工場・事業場名	ジャンジャンデルノザウルス今市店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	398	398	398	398	398	398
	対策によるCO2削減効果	—	0	71	81	81	81
	CO2排出量(対策後)	—	398	327	317	317	317
	対基準年度CO2削減量	—	0	71	81	81	81
	対基準年度CO2削減率	—	0%	17.8%	20.3%	20.3%	20.3%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	163	163	163	163	163	163
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	71	81	81	81
	CO2排出量(対策後)	—	163	92	82	82	82
	対基準年度CO2削減量	—	0	71	81	81	81
	対基準年度CO2削減率	—	0%	43.5%	49.6%	49.6%	49.6%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにすることを旨ず。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
		目標年度											
		令和3年度						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー													
1	設備導入	空調設備の更新	○	国 (SHIFT)	令和3年11月	59		59	59	59	59		
2	運用改善	空調設備の不要時停止	○		令和4年1月	12		12	12	12	12		
3	運用改善	照明設備の不要箇所・不要時間帯の消灯			令和4年1月	0		0	0	0	0		
4	運用改善	空調設備のフィルター、熱交換器の洗浄	○		令和4年1月	10			10	10	10		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	岩崎編織株式会社
工場・事業場名	岩崎編織株式会社
支援機関名	スリーベネフィッツ株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	113	113	113			
	対策によるCO2削減効果	—	0	15	15	15	15
	CO2排出量(対策後)	—	113	98	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	0	15	---	---
		CO2削減率(%)	—	0.0	13.5	---	---
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	30	30	30			
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	15	15	15	15
	CO2排出量(対策後)	—	30	15	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	0	15	---	---
		CO2削減率(%)	—	0.0	51.1	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2022年（目標年度）までに基準年度の15%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
省エネルギー												
2	運用改善	空調設定温度の緩和	○		令和3年11月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	空調設備の更新による燃料転換（電化）	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	14		14	14	14	14	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	福井精米株式会社
工場・事業場名	福井精米株式会社本社工場
支援機関名	株式会社サンワコン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,131	1,131	1,131	1,131	1,131	1,131
	対策によるCO2削減効果	—	0	116	116	116	116
	CO2排出量(対策後)	—	1,131	1,015	1,015	1,015	1,015
	対基準年度	CO2削減量	—	0	116	116	116
		CO2削減率	—	0%	10.2%	10.2%	10.2%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	246	246	246	246	246	246
生産ライン（圧空システム・照明）	対策によるCO2削減効果	—	0	116	116	116	116
	CO2排出量(対策後)	—	246	130	130	130	130
	対基準年度	CO2削減量	—	0	116	116	116
		CO2削減率	—	0%	47.1%	47.1%	47.1%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	今回の省エネ改修事業の実施により、基準年度比で約10%のCO2削減を行う。2030年までにはCO2排出係数の低い電力への契約の見直しも含めた対策を実施することにより、さらに20%削減を目指す。その他、全社一体となって実現に向けた取組を進めるために、社員への節電に係る意識啓発活動を進める。
2050年削減目標への取組	国や福井県によるゼロカーボン宣言への取組に関する環境方針に沿い、本事業所としても2050年までに脱炭素化を目指す。現在国の固定価格買取制度を活用して、本社工場の屋根に500kWの太陽光発電を設置しているが、買取が終了する2034年度以降は自社で自家消費することにより大幅なCO2排出量の削減を図る。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
							目標年度					
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー												
1	設備導入	高効率コンプレッサの導入	○	国 (SHIFT)	令和4年1月	81		81	81	81	81	
2	設備導入	LED照明器具に更新	○	予定なし	令和3年10月	35		35	35	35	35	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	光生アルミニウム工業株式会社
工場・事業場名	福井製作所
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,662	5,662	5,662	5,662	5,662	5,662
	対策によるCO2削減効果	—	0	156	156	156	156
	CO2排出量(対策後)	—	5,662	5,506	5,506	5,506	5,506
	対基準年度	CO2削減量	—	0	156	156	156
		CO2削減率	—	0%	2.7%	2.7%	2.7%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	234	234	234	234	234	234
縦型電気ヒータ炉	対策によるCO2削減効果	—	0	156	156	156	156
	CO2排出量(対策後)	—	234	78	78	78	78
	対基準年度	CO2削減量	—	0	156	156	156
		CO2削減率	—	0%	66.6%	66.6%	66.6%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
2050年にはCO2排出量を実質ゼロにする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー													
1	設備導入	縦型電気ヒータ炉の更新	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	156		156	156	156	156		
2	設備導入	LED照明の導入	○	予定なし	令和3年9月	0		0	0	0	0		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社　ＴＯＰ
工場・事業場名	株式会社　ＴＯＰ
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和3年度	令和4年度					
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,399	5,399	5,399	5,399	5,399	5,399	5,399	5,399
	対策によるCO2削減効果	—	0	273	335	335	335	335	335
	CO2排出量(対策後)	—	5,399	5,126	5,064	5,064	5,064	5,064	5,064
	対基準年度	CO2削減量	—	0	273	335	335	335	335
		CO2削減率	—	0%	5%	6.2%	6.2%	6.2%	6.2%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	551	551	551	551	551	551	551	551
高効率空調機	対策によるCO2削減効果	—	0	261	323	323	323	323	323
	CO2排出量(対策後)	—	551	290	228	228	228	228	228
	対基準年度	CO2削減量	—	0	261	323	323	323	323
		CO2削減率	—	0%	47.3%	58.6%	58.6%	58.6%	58.6%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2030年削減目標取組（案）	
・全棟のLED化の推進	
・太陽光発電システムの導入	
・高効率設備の新規導入（エアーから電動化）	
・工業用水加圧ポンプの高効率モータへの更新	
2050年削減目標への取組	
2050年削減目標取組（案）	
・高効率空調機への更新計画	
・屋根遮熱塗装施工計画	
・プロパンガス全面廃止（厨房関係）	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
									目標年度				
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー													
1	設備導入	高効率空調機導入　Ⅰ期工事	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	254			254	254	254	254	
2	設備導入	高効率空調機導入　Ⅱ期工事	○	国 (SHIFT)	令和4年4月	62				62	62	62	
3	設備導入	L E D照明器具導入		予定なし	令和3年10月	4			4	4	4	4	
4	運用改善	A 棟点灯時間短縮		予定なし	令和3年11月	8			8	8	8	8	
5	運用改善	B 棟点灯時間短縮	○	予定なし	令和3年11月	7			7	7	7	7	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2		基準年度	目標年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)		1,270			1,270	1,270	1,270	1,270	1,270
	対策によるCO2削減効果		—			0	0	168	168	168
	CO2排出量(対策後)		—			1,270	1,270	1,102	1,102	1,102
	対基準年度	CO2削減量	—			0	0	168	168	168
		CO2削減率	—			0%	0%	13.2%	13.2%	13.2%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)		253			253	253	253	253	253
空調システム	対策によるCO2削減効果		—			0	0	168	168	168
	CO2排出量(対策後)		—			253	253	85	85	85
	対基準年度	CO2削減量	—			0	0	168	168	168
		CO2削減率	—			0%	0%	66.4%	66.4%	66.4%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
2023年（目標年度）には基準年度の12%以上の削減を達成する。 以降、毎年前年度比マイナス1%以上のCO2削減を行い、2030年には基準年度（令和2年度）CO2排出量の25%減を目指す。	
2050年削減目標への取組	
2020年10月に宣言のあった国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロを目指す。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
										目標年度				
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー														
1	燃料転換	高効率空調機への更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	157				157	157	157	計画年度以降も継続して行 っていく予定	
2	運用改善	空調設定温度・湿度の緩和	○	予定なし	令和5年1月	11				11	11	11		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など														
脱炭素化／低炭素系統電力への変更														

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社森の環
工場・事業場名	中田菌床工場
支援機関名	株式会社リミックスポイント

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和3年度	令和4年度					
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,324	2,324	2,324	2,324	2,324	2,324	2,324	2,324
	対策によるCO2削減効果	—	0	461	461	461	461	461	461
	CO2排出量(対策後)	—	2,324	1,863	1,863	1,863	1,863	1,863	1,863
	対基準年度CO2削減量	—	0	461	461	461	461	461	461
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	19.8	19.8	19.8	19.8	19.8	19.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	598	598	598	598	598	598	598	598
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	454	454	454	454	454	454
	CO2排出量(対策後)	—	598	144	144	144	144	144	144
	対基準年度CO2削減量	—	0	454	454	454	454	454	454
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	75.9	75.9	75.9	75.9	75.9	75.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	事業所のCO2排出量の5割は燃料由来であるため、設備の高効率化と燃料転換による電化を推進し、基準年度排出量を20%削減を目標とする。また太陽光発電設備の設置を検討し、外部供給電力100%のうち、一部を自家発電・自家消費することで購入電力量の削減を図る。
2050年削減目標への取組	設備の高効率化と燃料転換によるオール電化を推進し、基準年度排出量を50%削減する。また再生可能エネルギー設備の拡大や、再エネ由来の電力購入を推奨することでRE100加盟企業を目指し、環境に配慮した事業運営に取り組む。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
										目標年度				
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー														
3	運用改善	駐車場灯点灯時間見直し		予定なし	令和3年8月	4		4	4	4	4	必要に応じて運用ルールの見直しを行う		
4	運用改善	恒温倉庫換気ファンのインバータ設定変更		予定なし	令和3年8月	3		3	3	3	3	経過を見て、更に踏み込んだ調整も検討する		
5	運用改善	中間期における空調設定温度の見直し	○	予定なし	令和3年10月	6		6	6	6	6	設定変更期間の見直しを随時検討する		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など														
1	設備導入	高効率空調機の導入	○	国 (SHIFT)	令和3年8月	274		274	274	274	274	フィルター清掃等のメンテナンスは定期的を実施		
2	電力低炭素化	太陽光発電システムの導入	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	174		174	174	174	174	定期的に発電量は確認管理する		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更														

採択者一覧へ戻る

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度			目標年度		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	14,303	14,303	14,303	14,303	14,303	14,303
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,948	1,948	1,948
	CO2排出量(対策後)	—	14,303	14,303	12,355	12,355	12,355
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1,948	1,948	1,948
		CO2削減率	—	0%	13.6%	13.6%	13.6%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	6,188	6,188	6,188	6,188	6,188	6,188
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,948	1,948	1,948
	CO2排出量(対策後)	—	6,188	6,188	4,240	4,240	4,240
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1,948	1,948	1,948
		CO2削減率	—	0%	31.4%	31.4%	31.4%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
令和12年(2030年)、基準年度(平成29年度、平成30年度、令和元年度の3カ年の平均値)二酸化炭素排出量の30%削減を目指す。その実現に向けて、途中の令和5年(目標年度)までに基準年度の15%以上の削減を達成する。	
2050年削減目標への取組	
令和32年(2050年)には当工場からのCO2排出量の50%以上の削減を目指す。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]		対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
									目標年度				
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー													
2	部分更新・ 機能付加	ボイラブロー水の顕熱回収（給水予熱器の導入）	○		令和4年6月	64			64	64	64		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	重油焚ボイラから高効率ガス焚ボイラへの更新及び燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	1,884			1,884	1,884	1,884		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	住友金属鉱山株式会社
工場・事業場名	金属事業本部 ニッケル工場
支援機関名	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度				目標年度	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	157,999	157,999	157,999	157,999	157,999	157,999
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	3	9,059	9,059
	CO2排出量(対策後)	—	157,999	157,999	157,996	148,940	148,940
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	3	9,059
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	5.7%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	30,032	30,032	30,032	30,032	30,032	30,032
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	3	9,059	9,059
	CO2排出量(対策後)	—	30,032	30,032	30,029	20,973	20,973
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	3	9,059
		CO2削減率	—	0%	0%	0%	30.1%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
GHG排出原単位を2013年度比26%以上削減の全社目標に貢献できるよう電力を中心としたエネルギー原単位削減策を策定する。 ・低炭素負荷製品の原料供給によるGHG削減への貢献（電池材料向け製品の安定生産）	
2050年削減目標への取組	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
											目標年度			
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー														
1	設備導入	工場照明LED化	○	予定なし	令和4年4月	3				3	3	3		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など														
2	燃料転換	エネルギーサービスによる重油焚きからガス焚きボイラへの燃料 転換	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	9,056					9,056	9,056		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更														

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会医療法人北海道恵愛会
工場・事業場名	札幌南三条病院
支援機関名	株式会社エービル

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和3年度	令和4年度					
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503
	対策によるCO2削減効果	—	0	155	227	227	227	227	227
	CO2排出量(対策後)	—	1,503	1,348	1,276	1,276	1,276	1,276	1,276
	対基準年度CO2削減量	—	0	155	227	227	227	227	227
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	10.3	15.1	15.1	15.1	15.1	15.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	587	587	587	587	587	587	587	587
加熱システム	対策によるCO2削減効果	—	0	155	215	215	215	215	215
	CO2排出量(対策後)	—	587	432	372	372	372	372	372
	対基準年度CO2削減量	—	0	155	215	215	215	215	215
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	26.4	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の20%減を目指す。その実現に向けて、途中の目標年度（令和5年度）までに基準年度の15%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	2050年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
								目標年度					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー													
2	設備導入	高効率水冷チラーへの更新	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	8		8	8	8	8	熱効率低下の有無を定期確認	
3	設備導入	高効率ガスヒートポンプエアコンへの更新	○	国 (SHIFT)	令和4年9月	2			2	2	2	その他GHPの高効率化更新	
4	運用改善	冷却水設定温度の適正化		予定なし	令和4年4月	8			8	8	8	省エネ型冷却塔への更新	
5	運用改善	冷水送水温度の緩和		予定なし	令和4年4月	4			4	4	4	冷水1次ポンプINV制御追加	
6	運用改善	温水ボイラー空気比の適正化	○	予定なし	令和3年11月	12		12	12	12	12	継続実施	
7	運用改善	ボイラー運転時間の短縮	○	予定なし	令和3年11月	57			57	57	57	継続実施	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	温水ボイラーの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年9月	135		135	135	135	135	熱効率低下の有無を定期確認	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	フタムラ化学株式会社
工場・事業場名	大垣工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度				目標年度	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	172, 218	151, 000	158, 550	169, 120	169, 120	169, 120
	対策によるCO2削減効果	—	0	15	9, 307	60, 049	60, 049
	CO2排出量(対策後)	—	151, 000	158, 535	159, 813	109, 071	109, 071
	対 基準年度	CO2削減量	—	21, 218	13, 683	12, 405	63, 147
		CO2削減率	—	12. 3%	7. 9%	7. 2%	36. 6%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	169, 987	149, 000	156, 450	166, 880	166, 880	166, 880
発電・蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	9, 292	60, 034	60, 034
	CO2排出量(対策後)	—	149, 000	156, 450	157, 588	106, 846	106, 846
	対 基準年度	CO2削減量	—	20, 987	13, 537	12, 399	63, 141
		CO2削減率	—	12. 3%	7. 9%	7. 2%	37. 1%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（H29～R1）からCO2排出量の40%の削減を目指す。そのため、事業所の生産の核となる石炭ボイラーを中心とした熱供給・蒸気発電システムを一新し、生産ラインに必要な蒸気、電力を効率よく供給する高効率ガスタービンコジェネレーションおよび高圧ガスボイラーを導入するとともに、既存のC重油ボイラーを都市ガス化することにより、石炭ボイラーを廃止し抜本的なCO2削減対策とする。
2050年削減目標への取組	引き続き設備の効率化によるCO2を含めた温室効果ガス削減活動を継続するとともに、国の政策動向およびエネルギー事業者の取り組みを踏まえながら、都市ガスのカーボンニュートラル化、メタネーション、水素の利用推進、再生可能エネルギー電力の導入等を適切なタイミングで実施することにより、カーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
									目標年度			
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
3	部分更新・機能付加	排水処理施設中間ポンプインバータ化		予定なし	令和3年7月	15		15	15	15	15	その他のポンプ類についてインバータ化を検討
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	発電設備・蒸気システム	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	50,742				50,742	50,742	最適運用のためのチューニングを実施予定。
2	燃料転換	重油ボイラー燃料転換	○	予定なし	令和3年10月	9,292			9,292	9,292	9,292	定期検査により効率を維持
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社クボタ
工場・事業場名	阪神工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度				目標年度	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	58,669	53,878	47,332	47,542	49,741	50,736
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	7	15,166	15,166
	CO2排出量(対策後)	—	53,878	47,332	47,535	34,575	35,570
	対 基準年度	CO2削減量	—	4,791	11,337	11,134	24,094
		CO2削減率	—	8.1%	19.3%	18.9%	41%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	39,510	32,668	28,699	28,826	30,159	30,762
溶解	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1	15,160	15,160
	CO2排出量(対策後)	—	32,668	28,699	28,825	14,999	15,602
	対 基準年度	CO2削減量	—	6,842	10,811	10,685	24,511
		CO2削減率	—	17.3%	27.3%	27%	60.5%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までにCO2排出量原単位（排出量／生産トン数）を基準年度の30%以上削減する。
2050年削減目標への取組	カーボンニュートラルに向けて、CO2排出量の更なる削減に取り組む

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要 システ ム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
											目標年度			
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー														
1	設備導入	天井照明LED化		予定なし	令和4年7月	6			6	6	6			
3	設備導入	天井照明LED化	○	予定なし	令和4年7月	1			1	1	1			
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など														
2	燃料転換	キュポラから電気炉への燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年10月	15, 159				15, 159	15, 159			
脱炭素化／低炭素系統電力への変更														

採択者一覧へ戻る